

**レバノン共和国
観光開発計画調査
事前調査報告書**

平成14年12月

国際協力事業団

序 文

日本政府は、レバノン共和国政府の要請に基づき、レバノン共和国の観光開発計画に係る調査を実施することを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することといたしました。

当事業団は、本格調査に先立ち、同調査を円滑かつ効率的に進めるため、平成14年11月23日～12月13日までの20日間にわたり、国土交通省総合政策局国際協力課国際協力調整官 志賀 達也氏を団長とする事前調査団（S/W 協議）を現地に派遣しました。

調査団は本件の背景等を確認するとともに、レバノン共和国政府の意向を聴取し、かつ現地踏査の結果を踏まえ、本格調査に関するS/Wに署名しました。

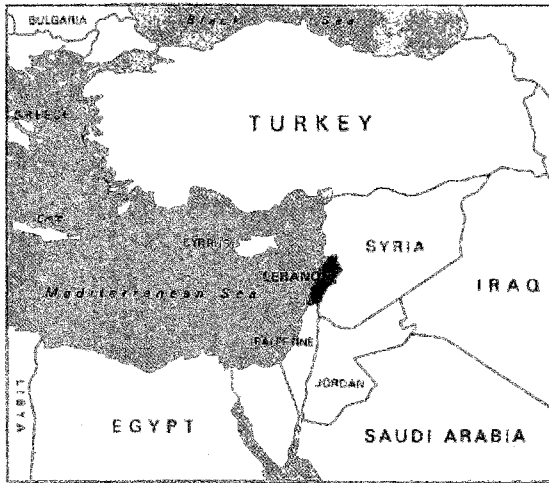
本報告書は、今回の調査を取りまとめるとともに、引続き実施を予定している本格調査に資するためのものです。

終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成14年12月

国際協力事団

理事 泉 堅二郎

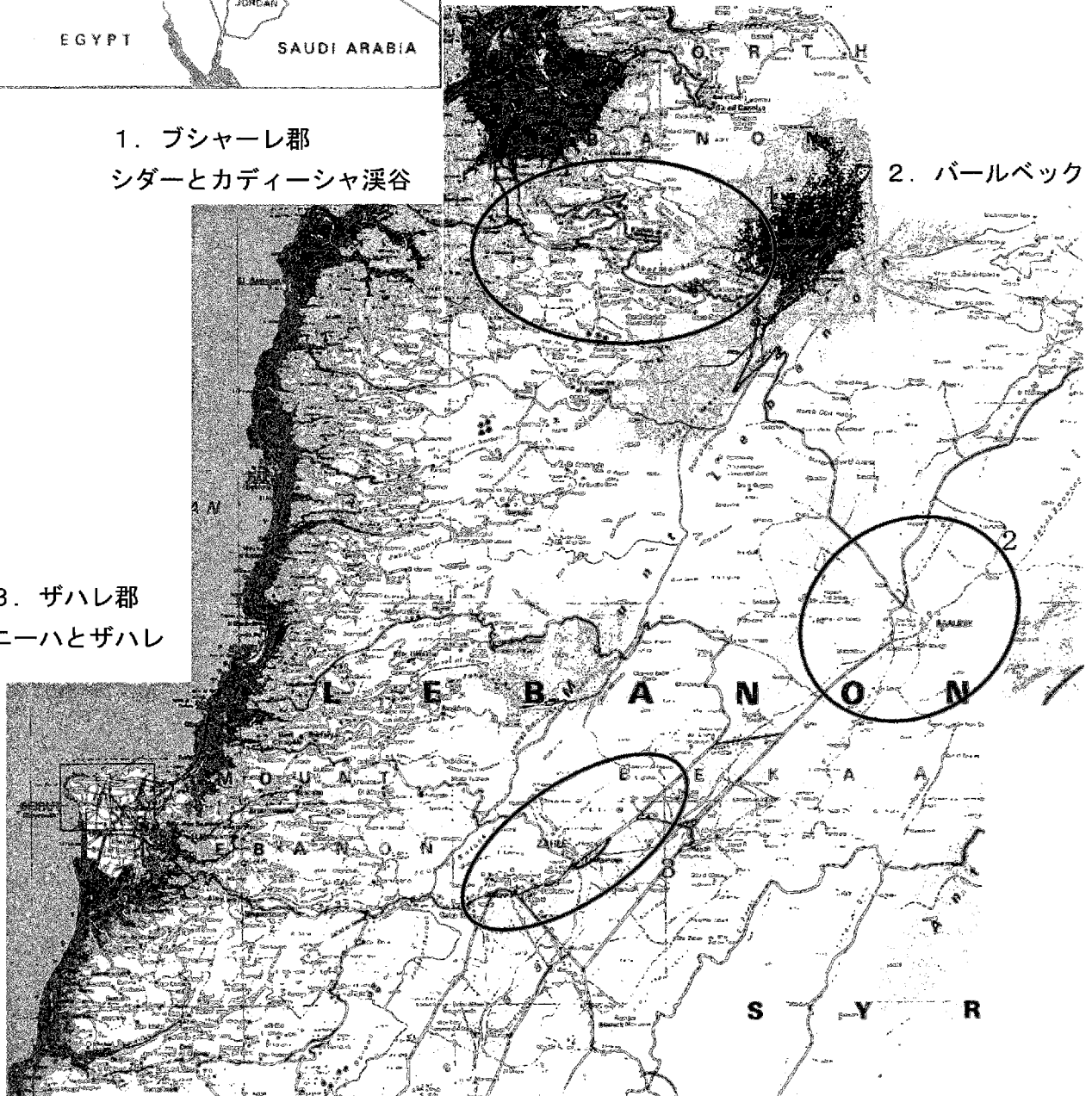


左図：レバノン共和国周辺の地域図

1. ブシャーレ郡
シダーとカディーシャ渓谷

2. パールベック

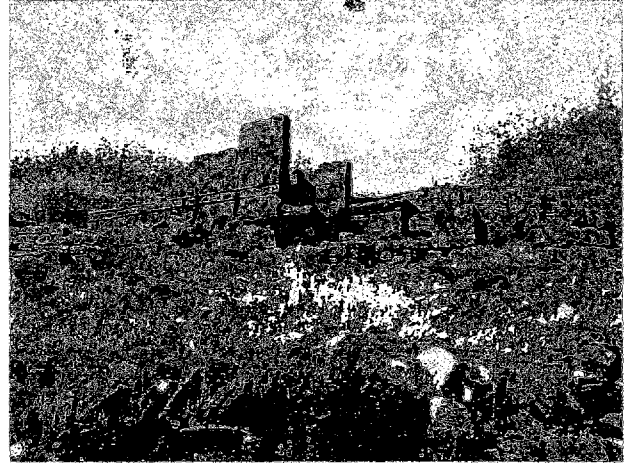
3. ザハレ郡
ニーハとザハレ



上図：対象地域図



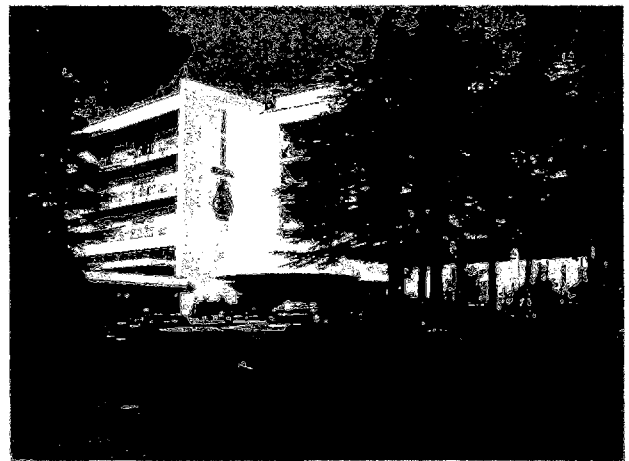
ニーハの神殿遺蹟（村に近接した方）
シリア、フェニキア、ローマが利用



ニーハのローマ神殿跡（丘陵の上部にある）



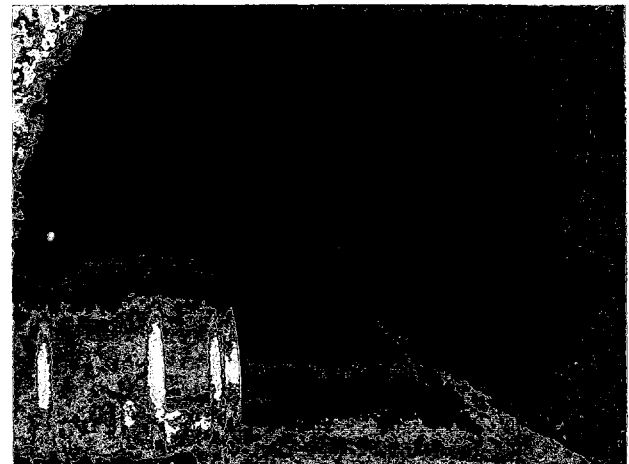
ニーハの丘陵にあるぶどう園
2つの神殿跡を結ぶ小道沿いにある



シュトゥーラ（Chtaura）の五つ星ホテル
Zahle に近い Chtaura の町はレバノン山脈東麓、
Beirut から東北へ Baalbek、東へ Damascus、南
へ Qaraoun 湖方面に分かれる分岐点にある。



クサラ（Ksara）のワイナリー



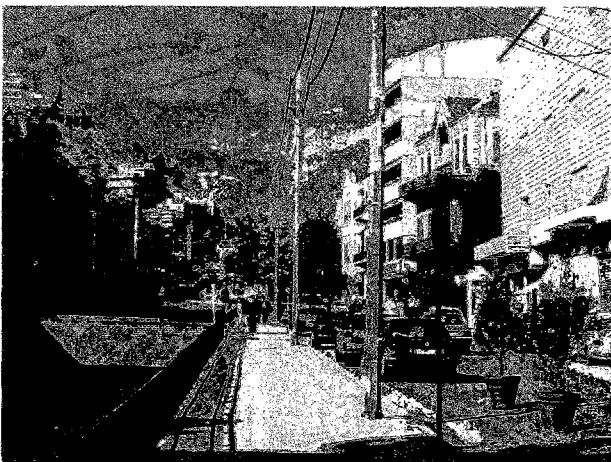
クサラ・ワイナリーの地下貯蔵庫
戦乱避難用の古来の地下通路を利用



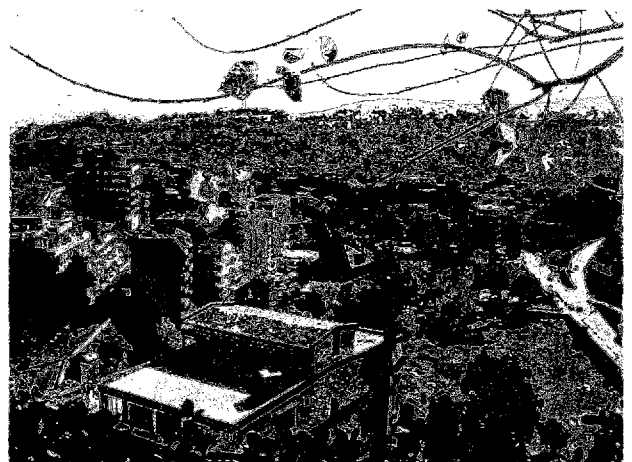
ザハレの5つ星ホテル
数種類のセミナー用ルームがある



左記ホテルのカフェバー



ザハレ市内を流れる川沿いの街並み



ザハレの町を見下ろす



アーンジャールのウマイヤ朝城砦跡



シューフ山地の Maasser ech-Chouf 近くの杉林



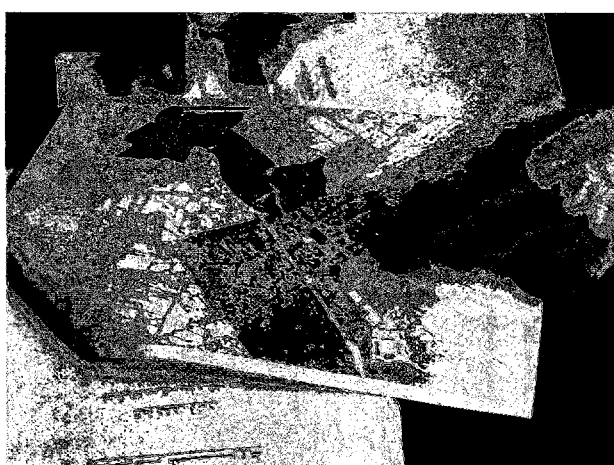
パールベック遺蹟群に近いローマの石切り場
1人の退役軍人が町のゴミ捨て場
になっていたのを復元した



パールベックの市街を見下ろす



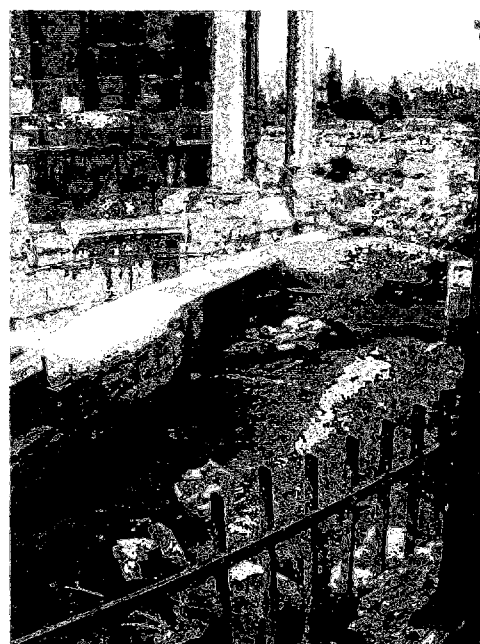
パールベックの市内



パールベックのローマ遺蹟を中心とする
世銀の都市整備計画の対象地（計画は要請中）



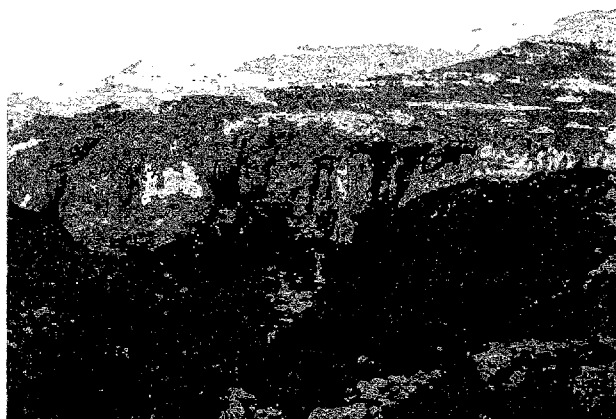
パールベックにあるローマのジュピター神殿遺蹟



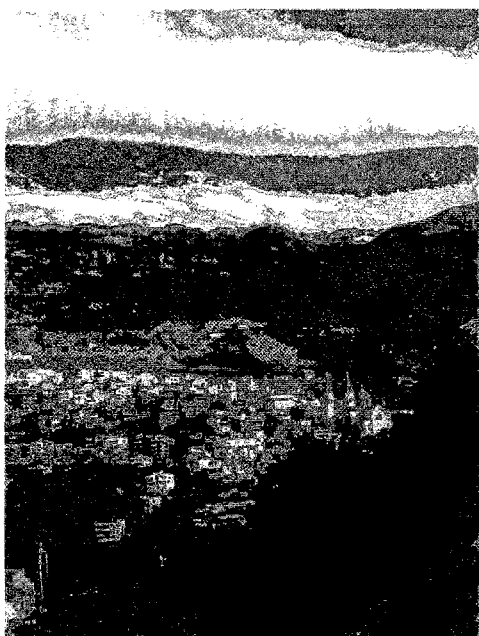
ビーナス神殿遺蹟の裏を流れる堀
（ごみが捨てられている）



バトルーン (Batroun) からカディーシャ溪谷
に向かう道路沿いに残る僧院跡



カディーシャ溪谷の入り口付近を南から望む



溪谷北側とブシャレ (Bcharre) の街



溪谷北側の断崖

この様な処にマロナイト派の修道院が築かれた



カディーシャ溪谷からシダー方向を望む



ブシャレ近くの断崖下部の Saint-Elisha 修道院
信徒の寄進などにより、よく整備されている



シダー（Cedar）にある休憩所と杉林



シダーの保護林区域内の遊歩道



シダーの保護林区域内の枯れ木が
地元の彫刻家により芸術作品に転じた



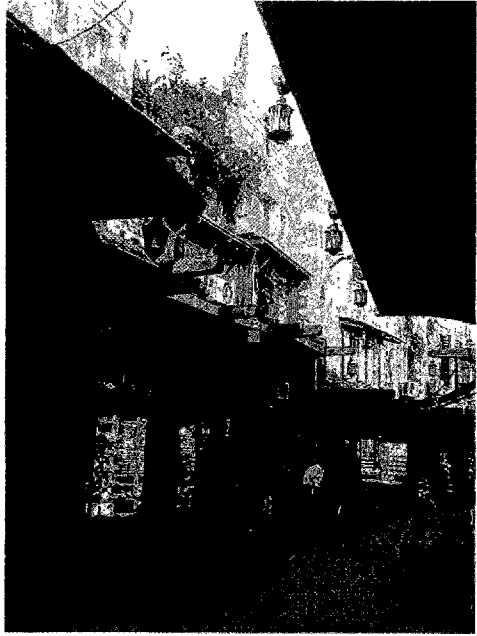
シダーのレバノン杉をボランティアで
守ってきた地元の土地所有者親子（中央の2人）



シダー近くの土産物店



カディーシャ溪谷底部の段々畑と農家
北岸にある断崖の修道院から南岸を見た



トリポリ市内のスーク（市場）



トリポリ市内の繁華街



本件計画の背景に関する問題意識共有のための
ワークショップ風景(2002年11月28～29日)



S/W 署名時に集まった関係者と報道陣



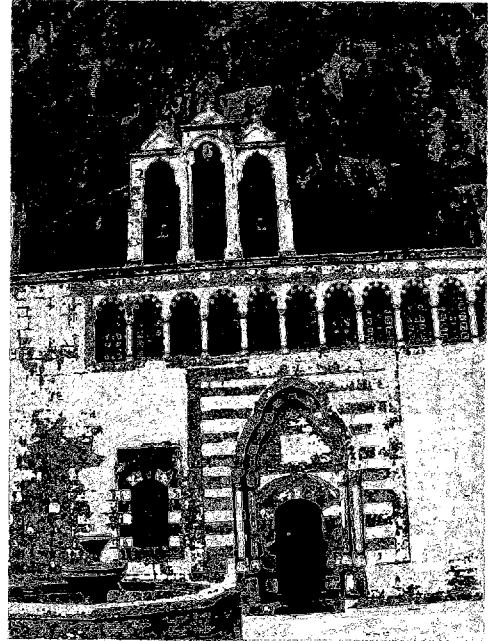
S/W と M/M の署名
(左から、志賀団長、カラム観光相、イタニ CDR 総裁)



S/W と M/M の署名後の握手
(座っている女性は、ナダ・ガンドゥール観光次官)



カディーシャ溪谷北岸の
Saint-Anthony of Goshaya 修道院



左記の修道院の礼拝堂



ビブロスの波止場



ビブロスの十字軍城下への入場門跡
(観光地となって、土産物品店が並んでいる)



トリポリの街並み



トリポリの高台にあるセント・ジル城岩跡

目 次

序 文
地 図
写 真

第1章 事前調査の概要	1
1 - 1 要請の背景	1
1 - 2 調査の目的	1
1 - 3 調査団の構成	1
1 - 4 調査行程	2
1 - 5 主な面談者	3
1 - 6 協議概要及び合意事項	4
1 - 7 団長所感	5
第2章 レバノンの現況	8
2 - 1 レバノンの概要	8
2 - 2 国家開発計画における観光の概要	10
2 - 3 社会経済概況	13
第3章 レバノン観光開発の現状と課題	19
3 - 1 観光行政	19
3 - 2 観光政策	22
3 - 3 観光宣伝 / 市場振興	22
3 - 4 観光開発と環境保全	25
3 - 5 観光関連インフラ	33
3 - 6 主要観光エリアと観光資源	35
3 - 7 観光関連産業	45
3 - 8 観光商品	49
3 - 9 観光市場・需要動向	50
3 - 10 人材育成	54

第4章 本格調査への提言	56
4 - 1 調査の基本方針	56
4 - 2 調査対象範囲	57
4 - 3 調査項目とその内容、範囲	58
4 - 4 調査団員構成	62
4 - 5 調査スケジュール	63
4 - 6 調査実施上の留意点	64

付属資料

1 . Terms of Reference	69
2 . Scope of Work	82
3 . Minutes of Meetings	87
4 . Questionnaire	95
5 . 収集資料リスト	97
6 . ローカルコンサルタントリスト	110
7 . 補充調査行程	113
8 . 協議記録	114
9 . ワークショップの記録	146
10 . 事前評価表	155

第1章 事前調査の概要

1 - 1 要請の背景

レバノン共和国（以下、「レバノン」と記す）にはバールベック、アンジャル及びビブロス等5か所の国連教育科学文化機関（UNESCO）世界遺産をはじめ数多くの国定自然文化環境遺産が存在している。1975年に勃発した内戦以前、観光産業は実質国内総生産（GDP）の20%を占める当国の主要産業であった。現在、観光産業は官民一体となって内戦後の復興作業が進められている。低迷の続くレバノン経済の再生を最優先課題とした第4次ハリーリ内閣においても観光産業の振興はレバノン経済活性化の主要施策の一つと位置づけられており、毎年2月の観光フェスティバルの開催、ベイルート国際空港のハブ空港化を目指したオープンスカイ政策の導入、同空港整備、及びフランス語圏サミットをはじめとする国際会議の招致など様々な施策が実施されている。

このようなレバノン側による観光振興政策の下、本調査は、各地域の特性を生かしつつ、環境に配慮した、持続的な地域観光振興を目指して要請されたものである。

1 - 2 調査の目的

本格調査にかかわる実施細則（S/W）の協議・署名を目的に、事前調査（S/W 協議）を実施する。具体的には以下のとおり。

- （1）要請背景・内容の確認
- （2）開発調査スキームの説明
- （3）本格調査実施方針及び内容の協議
- （4）関連情報の入手及び現状把握
- （5）技術移転計画の検討
- （6）現地踏査
- （7）受入体制の確認
- （8）安全情報の確認
- （9）S/W、協議議事録（M/M）の署名

1 - 3 調査団の構成

氏名	担当分野	所属・役職	派遣期間
志賀 達也	総括 / 観光政策	国土交通省総合政策局 国際協力課国際協力調整官	11月25日～12月6日

氏名	担当分野	所属・役職	派遣期間
貴田 晋	観光開発	国土交通省総合政策局 観光部企画課国際業務室 国際協力係長	11月25日～12月6日
田中 伸一	調査企画/事前評価	国際協力事業団 社会開発調査部 社会開発調査第一課職員	11月25日～12月6日
星野 莞治	観光事業評価/ 課題分析	株式会社ソーワコンサルタント シニアコンサルタント	11月23日～12月13日
佐阪 剛	環境/自然条件	アイ・シー・ネット株式会社 シニアコンサルタント	11月23日～12月13日

1 - 4 調査行程

	月日	調査内容	
		【志賀、貴田、田中】	【星野、佐阪】
1	11月23日(土)		移動(成田 パリ)
2	11月24日(日)		移動(パリ バイルート)
3	11月25日(月)	移動(成田 パリ)	大使館、環境省(MOE)表敬、 ワークショップ準備
4	11月26日(火)	移動(パリ ウィーン)	ワークショップ準備
5	11月27日(水)	移動(バイルート) 大使館、復興開発庁(CDR)、国連開発計画(UNDP)表敬	
6	11月28日(木)	S/W協議(ワークショップ)、観光省(MOT)表敬	
7	11月29日(金)	S/W協議(ワークショップ)、CDR	
8	11月30日(土)	現地調査(パールベック、ニーハ)	
9	12月1日(日)	現地調査(シダー、ワディ・カヌビーン)	
10	12月2日(月)	S/W協議、世界銀行(WB)表敬	
11	12月3日(火)	S/W協議、大使館報告	
12	12月4日(水)	S/W・M/M署名、大使館報告	
13	12月5日(木)	移動(バイルート パリ)	補充調査・情報収集
14	12月6日(金)	移動(成田)	補充調査・情報収集
15	12月7日(土)		補充調査・情報収集
16	12月8日(日)		補充調査・情報収集
17	12月9日(月)		補充調査・情報収集
18	12月10日(火)		補充調査・情報収集
19	12月11日(水)		補充調査・情報収集、 大使館報告
20	12月12日(木)		移動(バイルート パリ)
21	12月13日(金)		移動(成田)

1 - 5 主な面談者

(1) レバノン側

観光省 (Ministry of Tourism : MOT)

Karam Karam	Minister of Tourism
Nada Sardouk Ghandour	Director General of Tourism
Joseph G. Haimari	Advisor to the Minister of Tourism, Consultant O.M.T.W.T.O.-UNDP
Elie Saba	Civil Engineer, Department of Antiquities and Historic Sites

復興開発庁 (Council for Development and Reconstruction : CDR)

Jamal A. R. Itani	President
Nada Mufarrij	Funding Coordinator, Presidency Office
Jaoudat E. Abou Jaoude	Sector Coordinator/ Senior Architect & Urban Planner, Programs Department
Waha Sharafeddine	Acting Advisor to the President
Talaat S. Dada	Arab Fund Manager

文化省遺跡保存局 (Directorate General of Antiquities, Ministry of Culture : DGA, MOC)

Samar Karam	Archeologist
Khaled Rifai	Architect, Baalbeck Office

環境省 (Ministry of Environment : MOE)

Lamia Chamas	Head, Department of Conservation of Nature
Lara Samaha	Biologist, Department of Conservation of Nature

投資促進庁 (Investment Development Authority of Lebanon : IDAL)

Samih N. Barbir	Chairman & Managing Director
-----------------	------------------------------

観光ガイド

Nour Farra

(2) 日本側

在レバノン日本大使館

天木 直人	特命全権大使
古田 健一	書記官

(3) その他

世界銀行 (WB)

Robert Bou Jaoude Senior Financial Management Specialist

国連開発計画 (UNDP)

Dima Al-Khatib Environment Programme Manager

国連教育科学文化機関 (UNESCO)

Mr. Joseph C. Kreidi Construction Engineer, Projects Manager

世界遺産パールベック及びカディーシャ渓谷サイト責任者

カディーシャ渓谷保護委員会 (Committee for the safeguard of the Qadisha)

Alexis Moukarzel 委員長 / Dean, Faculte des Beaux-Arts et des Arts Appliques, Saint-Esprit de Kaslik Univ. (USEK)

1 - 6 協議概要及び合意事項

S/W について、レバノン政府のカウンターパート (C/P) 機関である MOT 及び CDR との協議概要は以下のとおりである。

なお、調査実施体制及び調査項目については、最終的に合意された S/W 及び M/M を参照。

(1) 調査の進め方について

要請のあった 4 地域については、パールベック及びニーハを一地域、シダー及びカディーシャ渓谷 (ワディ・カヌビーンを含む渓谷地域一帯を指す) を一地域として、それぞれの地域毎にマスタープラン (M/P) を策定し、その後それぞれの M/P から一つずつ優先プロジェクトを抽出して計 2 つのフィージビリティ調査 (F/S) を実施することとした。

(2) 調査期間について

S/W に添付される工程表はあくまで現時点の予定であることを入念し、調査期間は 1 年間とした。

(3) ステアリングコミッティ (S/C) について

MOT 大臣を議長、CDR、MOE 及び投資促進庁 (IDAL) 等の関係機関をメンバーとする S/C を設置することについて合意した。

(4) C/P について

C/P については、MOT が責任をもって本格調査開始前に配置することにつき合意した。あわ

せて、同 C/P の日本での研修の受講について、MOT から申し出があり、調査団はこれを JICA 本部に伝えることとした。

(5) 便宜供与事項について

便宜供与として、オフィススペースの環境（電話回線、コピー機等の確保）並びに車両及び運転手の手配（2 台目以降については JICA 負担）等について確認した。

(6) レポートについて

レポートの公開についてはドラフトファイナルレポート(DF/R)の提出時に確認することで合意した。

(7) ワークショップについて

ワークショップの結果、できあがった問題系図及び目的系図については、本格調査の中で活用していくことについて合意し、あわせてこの旨 M/M にも掲載することとした。

(8) S/W 及び M/M の署名者について

S/W 及び M/M の署名者は、レバノン側は MOT 大臣並びに CDR 総裁の連名とし、日本側は本調査団長とした。

1 - 7 団長所感

(1) 協議内容について

1) 協議に際して、M/P 対象地域をタームス・オブ・レファレンス (TOR) に基づきパールベック、ニーハ、ワディ・カヌビーン及びシダーの 4 地域とし、優先度により対象地を絞り込むことを想定したが、当該対象地域 4 か所を現地踏査のうえ、M/P 対象地域をパールベック及びニーハを含むより広い地域、並びにカディーシャ渓谷 (ワディ・カヌビーンを含む) 及びシダーを統合した地域の 2 地域としてそれぞれ M/P 策定することとし、F/S については、2 地域から最も優先度の高いプロジェクトをそれぞれ選択して実施することが適当としてレバノン側と調整を行った。

2) レバノン側からは、多様な宗教・宗派が分布する複雑な国内事情があり、地域間のバランスに配慮することが極めてセンシティブな課題であるとの説明があり、具体的な事業化につながる F/S については TOR で要請した 4 地域からそれぞれ 1 つの優先プロジェクトを選択し、計 4 つ実施することを強く希望するとの意向が示された。

3) 当方からは、パールベックにおける WB 等の援助による遺跡保護、都市計画等の各種プロ

プロジェクトの進捗状況を踏まえ、F/Sの対象事業はその優先度に応じて選択する必要性を説明しつつ、地域間のバランスに配慮する必要性については理解するとし、日本・レバノン協議のうえ、それぞれ2地域を対象とする2つのM/Pの策定、各地域のM/Pから1つの優先プロジェクトを選択し、計2つのF/Sを実施することで合意し、M/Mに明記することとした。

4) パールベックについては、WB等がジュピター神殿等の主要遺跡、及び隣接する市街中心区域を対象とした都市計画事業を実施すること、また、具体的な事業が未着手の周辺区域の一部には広大な軍事施設が存在することから、具体的な事業化へ向けた優良プロジェクトを実施する余地は現時点では少なく、F/Sの対象とはならないと思量する。

(2) MOT及びCDRの対応及び調査の実現可能性について

1) Karam MOT大臣は、レバノンの特質である歴史及び文化の多様性を強調し、多様な文化の相互の交流点として観光開発を進めたいとし、最近の国際情勢を背景に湾岸諸国を中心としたアラブ圏からの観光客の顕著な増加傾向に今後、観光産業の発展に自信を示していた。また、西欧とオリエンタル世界の文化を有するレバノンの観光開発を通じて日本との人的交流、日本からの投資誘致を図りたいとし、今回の調査に対し全面的な協力をしていきたいとの発言があった。

2) Itani CDR総裁は、内戦前のレバノンの観光産業がGDPの20%以上を占めていたことから、同産業の振興が今後のレバノン経済の発展に極めて重要であるとし、教育、医療面で高い水準を持つ同国の人材や多様な歴史、文化を活用した観光開発を推進していく、またCDRとしても今回の調査対象地域でのプロジェクトの事業化による地域振興効果を期待しており、調査の実施面での強力を惜しまないとの発言があった。

3) 調査の実施にあたっては、MOT、CDRとも対象地域間のバランスのとれた地域振興を最も配慮すべき課題との認識があり、調査の実施にあたっては、内務・地方自治省、MOE等の政府関係機関を通じた地域の自治体との調整が極めて重要であるとともに、国政レベルでのセンシティブな課題であることに留意する必要がある。

今回の調査実施については、MOTとCDRが緊密な調整を行っている。調査団に対する便宜供与についても特に問題はない。

4) 事業化については、WB等が遺跡保護、都市計画に重点をおいた資金協力を行っており、アラブ基金は教育、医療、あるいは大規模な道路等建設インフラ整備に重点をおいている現状から、環境、観光分野での国際融資機関からの事業化への可能性については、引き続きこれらの意向を確認する必要がある。

(3) 本格調査実施に向けて

- 1) 本格調査実施に際して、S/Cにおいて、特に調査対象地域の自治体を主管する内務・地方自治省を始め、地域間のバランスに重点をおく関係機関との調整をMOT及びCDRが調整することで、円滑な調査実施を図ることが必要である。
- 2) 本調査は、パールベック及びニーハを含む地域では、ニーハでの遺跡、及び周辺区域を合わせた比較的規模の小さい遺跡を活用した観光プロジェクトをモデルケースとして実施することにより、レバノン全国に点在する同様な遺跡の観光資源としての活用促進を図ること。カディーシャ渓谷及びシダーを合わせた地域においては、豊かな自然環境の保全を図りながら、レバノンの多様な歴史、及び文化の一部を観光資源として活用することがポイントである。
- 3) なお、今回の調査対象地域へのアクセスとなる道路に沿って、パールベック及びニーハを含む地域ではザハレ、カディーシャ渓谷及びシダーの地域ではベイルート、及びトリポリ等の都市部との観光資源、宿泊施設等の連携の可能性についても留意する必要がある。

第2章 レバノンの現況

2 - 1 レバノンの概要

- (1) レバノンは1975～1990年まで内戦状態にあったが、1992年に発足したハリーリ内閣の下で本格的な復興に向けた努力が行われた。1998年11月には、ラフード国軍司令官が大統領に就任し、12月には首相もホッス首相へ交代したが、経済の停滞と共に政権の政策への批判が高まり、2000年の国会議員選挙ではハリーリ前首相派が圧勝。同11月には同氏が首相に再登板している。
- (2) 外交面では、親欧米であるが、アラブ諸国との外交にも重点を置き、特にシリアとは伝統的に緊密な関係にある。南レバノンにおいては、イスラエル軍が1978年から国境隣接地帯を「安全保障地帯」と称して占領し、イスラエル軍及び親イスラエル民兵組織南レバノン軍と、ヒズボラをはじめとした抵抗組織との間で戦闘が断続的に行われてきた。1999年7月に成立したバラック政権の下、イスラエルは2000年7月までに南レバノンからの撤退を決定していたが、2000年5月、南レバノン軍の急速な崩壊に伴い、イスラエル軍は期限よりも早く撤退を行った。現在南レバノン復興に向けた各種取り組みが進められつつある。
- (3) 経済面では、1995年から向こう13年にわたる意欲的な復興計画を策定し、本格的な経済の復興開発に取り組んできた。これにより、通貨の安定、インフレの抑制、高い経済成長率の達成等一定の成果を上げてきたが、近年は伸び悩み、1999年度上半期には内戦終了後初のマイナス成長を記録した。海外レバノン人からの送金等により過去5年間国際収支は一貫して黒字となっているものの、急速な復興需要等を背景に財政収支の赤字は増大しており、その解消が今後の課題である。
- (4) 我が国は、レバノンから非鉄金属及び骨とう品等を輸入し(1999年輸入額5億8,700万円)、同国に自動車、電気機器及びタイヤ等を輸出している(同輸出額178億3,200万円)。1997年11月、2001年2月及び2002年10月にはハリーリ首相が訪日し、1999年1月には高村外務大臣(当時)が同国を訪問した。

図 2-1 は、レバノンの政治機構の概要図である。

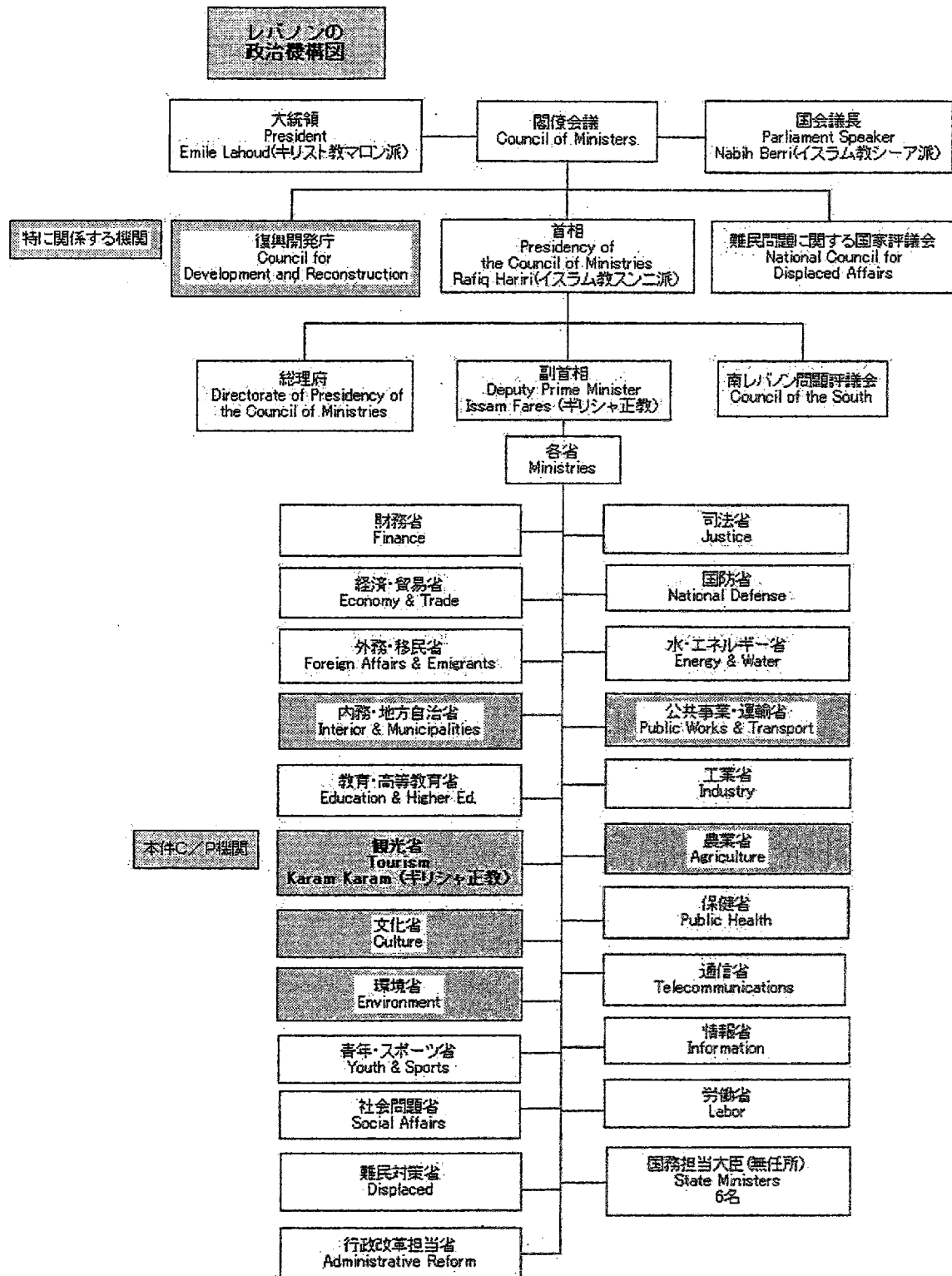


図 2-1 レバノンの政治機構図

2 - 2 国家開発計画における観光の概要

2 - 2 - 1 国家開発計画における観光産業の位置づけ

1975 ~ 1991 年までの 17 年間にわたる内戦の後、1989 年の国民和解憲章により 1991 年に復興開発庁 (CDR) が再出発し、1993 年のハリーリ政権発足後は内閣直属の機関として、1994 年から世界銀行 (WB) が行った損害評価を基礎にまとめられた「国家緊急再建計画 (NERP)」により、主要インフラ整備として、電力、水、通信、交通、廃棄物、教育、保健衛生及び住宅等の各分野で第 1 段階の復興事業が進められた。

この NERP はその後、1995 ~ 2007 年までの 13 年間にわたる長期復興計画としての「ホライゾン 2000」に引き継がれ、13 年間の間に 180 億米ドルの公共投資を呼び水に 420 億米ドルの民間投資を実現し、平均 7.8% の経済成長と 1 人当たりの実質国内総生産 (GDP) の倍増を目標として継続された。

このような状況において、レバノン政府は、フェニキアの伝統である商業を中心とした経済構造の再建をめざしており、内戦以前の「中近東の金融センター」としてのベイルートの復活と、工業資源のほとんどないレバノンにおける、多様な文化遺産と恵まれた自然環境を資源として、内戦以前には GDP の 20% を占めていた観光産業を国家の基幹産業と位置づけ、レバノン経済の復活をめざしている。

2 - 2 - 2 レバノン経済構造と観光産業の国家経済への貢献

レバノンの経済構造は、消費財の 70% を輸入に依存しており、そのために生じた巨額の貿易赤字を、対外資本流入及び海外レバノン人からの送金等で補填することにより、国際収支をプラスにするという構造になっている。

一方、2001 年末現在、政府の財政状況は公的債務額が 238 億米ドルに達しており、これは同年の GDP の 140% にあたる。そのため、債務返済支出が財政を圧迫しており、この巨額の公的債務がレバノンの経済開発に深刻な悪影響を及ぼしていることから、2001 年 11 月に成立した第 4 次ハリーリ政権では、これらの問題を解決すべく、レバノン経済再生を最重要課題とし、関税の引き下げ、オープンスカイ政策の導入や入国ビザ発給の改善、投資促進法の施行、国营企業の民営化、付加価値税の導入、宗教的・政治的バランスに起因する過剰政府職員の人員整理、及び債務削減等、数々の行財政改革を断行して経済構造の健全化を図っている。

レバノンの貿易構造と収支は、主な輸出品が貴金属、宝石、電気製品、機械類及び化学製品等で、2001 年の輸出総額は 8 億 8,900 万米ドルであるが、これは同年の輸入額 72 億 9,100 万米ドルの 12.2% で、巨額の貿易赤字 64 億 200 万米ドルを発生した大きな原因となっている。

このような中で、2001 年における観光産業による収益は 11 億 5,000 万米ドルに上っており、同国の GDP 172 億 2,000 万米ドルの 6.7% 以上を占めている。これは、同年の輸出総額を上回っ

ているばかりでなく、貿易赤字の6分の1以上を補っており、レバノン経済にとって、観光産業は経済的にも輸出総額を超える生産高を持った重要産業となっている。

レバノンのこれまでの入込み観光客数は表2 - 2のとおりである。

表2 - 2 レバノンへの入込み観光客数の変遷

(単位：千人)

	1974年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
Arabs	895	61	125	125	152	146	217	245	266	300	346
Africa	5	4	6	6	6	6	10	13	16	12	14
Asia	136	24	37	37	39	41	50	52	54	75	108
Europe	257	49	110	110	143	135	166	195	224	229	237
America	119	26	41	41	51	47	59	68	85	90	101
Oceania	10	15	17	17	19	20	25	25	29	32	29
Others	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.8	0.5	4	2
Total	1,422.3	179.1	336.2	336.2	410.2	404.2	527.3	598.8	674.5	742	837

出典：観光省（MOT）

表2 - 2に示すように、ヨーロッパ人観光客は、内戦前の水準に戻りつつあるものの、それまで一番の上客であったアラブ人の2001年の入込みは、1974年の内戦勃発前の3分の1にまでしか回復していない。したがって、レバノン観光にとって、アラブ人観光客誘致は最大の課題であるといえる。

2 - 2 - 3 観光産業構造

レバノンの観光産業は、フェニキア、アッシリア、ギリシャ、ローマ、イスラム、十字軍、オスマン・トルコ等の文明の交差点として、それぞれの文化遺産と遺跡、地中海沿岸の自然景観と気候を観光資源として発展してきた。

しかし、遺跡文化観光には、古代から近代に至る歴史的遺産も多くありながら、国内の多くの遺跡は17年にわたる内戦の影響もあって、その整備状況は十分ではなく、それらを資源とした観光商品開発はあまり進んでいない状況にある。そのため、遺跡文化観光にとってレバノンは十分魅力ある観光目的地とはなっておらず、現在のレバノン観光の旅行商品は、シリア及びジョルダン等周辺国との組み合わせたセット旅行の付け足しであり、滞在も1～2泊程度で、遺跡文化観光は、潜在性はありながら未開発であるといえる。

一方、入込み観光客数は、内戦以前の1974年当時の140万人に対して、2001年の統計ではやっと、約2分の1の70万人までに回復したところであり、今後の観光客の増加は、観光産業と国家経済の改善への大きな課題で、その目標は内戦以前の水準を超えることである。特に、レバノ

ンの地勢と穏やかな地中海気候はコーランにある「ミルクと蜂蜜の流れる天国」のイメージで熱暑の湾岸諸国のアラブ人の避暑観光客を多く誘致しており、観光入込み客の40%以上は経済的に豊かな湾岸諸国からのアラブ人観光客で、滞在期間も長く、1人当たりの支出金額も多いことから、レバノン観光にとっての上客となっている。そのため、アラブ人観光客の誘致はレバノン観光にとって常に重要なマーケティング戦略である。

MOTの統計では、欧米人は2001年には、1974年のレベルに戻っているものの、アラブ人観光客は内戦前の約半分程度であった。しかし2002年には、米国同時多発テロによりヨーロッパ人はアラブの国を敬遠したものの、アラブ人は逆に、欧米での居心地の悪さを予測して、ヨーロッパ的雰囲気をもつレバノンに殺到したため、2002年にはヨーロッパ人の減少にもかかわらず、9月までの統計でもアラブ人観光客が50%増加しており、入込み観光客全体では約30%の増加を示している。

観光の供給側による施設及びインフラ整備はベイルートと高原リゾート地が中心となっているが、近年の社会的政治的安定により、国際ホテルチェーンのベイルート進出が進んでおり、国際観光地としての受入れ態勢は整いつつある。また、インフラ整備は、WB、サウディ・アラビアからのアラブ基金、及びクウェートからのクウェート基金等により整備が進んでおり、上下水に関しては問題ない。しかし、電力と電話に関しては改善計画はあるが安定供給がまだまだ不十分である。特に、国際的標準に対して高い国際電話代は今後の投資誘致のうえで問題になる可能性がある。

2 - 2 - 4 観光の社会的・経済的インパクト

17年に及ぶ内戦の後遺症はまだ完全にはなくなったとはいえない状況にあり、地方によっては、他所から入って来る観光客に対して警戒心を隠さない所もある。特に、中近東の不安定要因としてのパレスティナ過激派ヒズボラの勢力がパールベックにおいて強いこと、南部の内陸部が不安定であること及びイスラエルとの国境紛争が未解決であること等は観光への影響は大きい。

しかし、全体的には和平と安定に向かっており、観光活動も地方社会へ受け入れられており、観光客に対しても友好的で、観光産業への受入れ態勢は整いつつあるといえる。しかし一方、現在の観光活動がベイルートを拠点とした放射状観光活動がほとんどで、観光地における滞在システムが整ってはおらず、現在のところは、地方における観光による社会的・経済的インパクトはそれほど強いとはいえない状況にあり、それが、地方への観光投資が進まない原因ともなっている。そのため、地方における観光拠点と観光ネットワークづくり、地方における観光産業への参加を促進することが今後の課題であると考えられる。

2 - 3 社会経済概況

2 - 3 - 1 国土面積、人口、宗教、土地利用等

レバノン共和国の面積は 10,452 km² で、日本のその 33 分の 1、岐阜県に相当する広さである。東西は約 30 ~ 60 km、南北は約 210 km ある。人口は、1997 年度の中央統計局推計で約 400 万人あり、人口密度は 383 人 / km² になる¹。

主要都市の人口は表 2 - 3 のとおり。

表 2 - 3 主要都市の人口

中央統計局 (1997 年度)

ベイルート (郊外も含む)	130 万 2,000 人	トリポリ	22 万 8,000 人
		サイダ	13 万 9,000 人
ザハレ	12 万人	スール	13 万人

資料：中央統計局 (1997 年度)

歴史的にフェニキア人の末裔と言われるが、ヒクソス、エジプト、アッシリア、バビロニア、ローマ及びトルコ等の支配を受け、民族的には混血している。宗教はイスラム教徒が約 60%、キリスト教徒が約 40% だが、様々な宗派に分かれており、合計 18 宗教に上る。イスラム教徒はシーア派が最大で、スンニ派、ドルズ派が続く。キリスト教徒はマロン派を筆頭に、ギリシャ正教、ギリシャ・カトリック、アルメニア・カトリック、ローマ・カトリック及びプロテスタント等に細分されている。言語はアラビア語が公用語とされているが、フランス語と英語も広く使用されている。

現在レバノンは、3 権分立を原則とする憲法下で、大統領、議会 (Parliament)、首相が率いる内閣 (Cabinet) に基づく民主共和制であり、大統領は 6 年の任期で選ばれる。議会は構成する 128 名の議員は成人による普通選挙で選ばれ、4 年の任期である。共和国は、6 つの地域行政区 (Mohafazaat) に分かれている²。

土地利用率の内訳は、耕作地が 29.1%、休閑地が 7.6%、森林 (果樹園を含む) が 11.8%、その他 51.5% となっている。主要な作物は小麦、野菜、果物、タバコ及びオリーブ等で、牧畜も盛んである。

注 1 レバノンでは 1932 年以来、国勢調査 (Census) は実施されていない。これは宗派のバランスと政治的理由によると言われていた。しかし、国連推計では人口 350 万人 (その半数がベイルート在住)、人口密度 306 人 / km² とされている。

注 2 即ち、ベイルート (Beirut)、北レバノン (North Lebanon)、南レバノン (South Lebanon)、レバノン山 (Mount Lebanon)、ベッカー (the Beqaa)、ナバティエ (the Nabatiyeh) である。地名には、アラビア語表記、フランス語表記及び英語表記等異体字がよく見られる。

2 - 3 - 2 経 済

レバノンは1月1日から12月31日までを1会計年度としている。1990年代初頭の内戦終了後、レバノンの経済情勢は1992年の120%という高いインフレ率を経て、1993年以降収束に向かい、表2 - 4のように安定化した。

表2 - 4 内戦終了後1990年代のインフレ率

1992年	1993年	1994年	~	1996年	1997年	1998年
120%	29.1%	8.3%		8.9%	7.75%	4.5%

資料：在レバノン日本大使館（2002年8月）、レバノン概況

中央銀行の統計では、2001年度のGDPは167億800万米ドルで、1人当たりGDPが4,172米ドルとなっている³。GDPの成長率は、1990年代中期に安定的成長を続けたが、近年は景気低迷により1999年度が1.0%で、2000年度は0.0%と下降している。

表2 - 5 レバノンのGDP成長率

1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
7.0%	8.0%	6.5%	4.0%	4.0%	3.0%	1.0%	0.0%

資料：在レバノン日本大使館（2002年8月）、レバノン概況

レバノンの経済構造は、巨額の貿易赤字（レバノンは消費財の70%を輸入に依存している）を、対外資本流入、海外居住レバノン人の送金で補填する形になっている。したがって、国際収支は、総合収支が2億8,900万米ドルのプラス（2000年度）だが、貿易収支はマイナス64億200万米ドル（2001年度）と、大きく輸入超過となっている。民間主導型の経済で、GDPの85%を民間部門が占め、そのうち、貿易・金融といったサービス部門が46.5%を占める。2001年度の輸出総額は8億8,900万米ドルで、主な輸出品は、貴金属、宝石、電気製品、機械類及び化学製品等となっており、スイス、サウディ・アラビア、アラブ首長国連邦等が主な輸出先である。一方、2001年度の輸入総額は72億9,100万米ドルで、主な輸入品が金属製品類、電気製品、機械類及び化学製品等で、イタリア、ドイツ、アメリカ及びフランス等からの輸入が多い。

エネルギーの輸入依存度は100%で、石油輸入量は478万4,000t（2001年度中央銀行統計）となっている。また、主要産業は表2 - 6のような分類となる。

注3 1人当たりGNPは4,010米ドル（2002年4月のWB推計）、「在レバノン日本大使館（2002年8月）、レバノン概況」

表 2 - 6 主要産業比率

中央統計局 (2001 年度)

業 種	対 GDP 比率
商業・サービス業	46.5 %
工業 (水・エネルギーを含む)	17.3 %
農 業	12.4 %
建設業	9.2 %
公共部門	7.4 %
住宅産業	4.2 %
ホテル業	4.0 %
運輸業	2.8 %
その他	7 %

資料：在レバノン日本大使館 (2002 年 8 月)、レバノン概況

政府の財政状況は、2001 年末現在で公的債務額が 283 億米ドルに達しており、これは GDP の 170% に相当する。同債務返済支出が財政を圧迫し、2001 年度予算の対歳出費財政赤字率が 47.6 % に達している。この巨額の公的債務が同国の経済に深刻な影響を及ぼしており、2002 年 2 月に付加価値税 (V.A.T.) が導入され、政府機関の民営化と歳出削減等の公的債務削減のための取組みが急がれている。

レバノンは以前から中近東地域の金融情報センターとしての役割を果たす一方で、海外との貿易活動に依存していることから、対外信用を重視している。対外債務の履行には特に留意しており、長期に及んだ内戦期間中も公的対外債務の履行を継続し、パリクラブ⁴等の債務救済を受けたことは一度もない。

2 - 3 - 3 経済復興事業

レバノン政府は、内戦後の経済復興に以下のような取組みをしている⁵。

1991 年、CDR が再出発し、1992 年のハリリー政権発足とともに、内閣直属の機関として、国内の復興開発事業に精力的に取り組んでいる。CDR は、WB が行った損害評価を基礎にした NERP で、緊急に手当を必要とする 3 年間の主要インフラ整備計画をまとめた。これにより電力、水、通信、交通、廃棄物、教育、保健衛生、住宅等の分野で第一段階の復興事業が進められた。

注 4 債務国の国際収支問題を解決していくための債務繰り延べ (リスケジュールリング、債務削減を含む) について協議するための二国間公的債権者の非公式なグループ。1956 年のアルゼンチンを嚆矢に、これまで 348 の債務取極めを 77 の債務国と合意。1983 年以来、パリクラブで処理された債務額は 4,000 億米ドル近い。現在参加している債権国は 19 か国。「ワシントン開発フォーラム、玉木 林太郎 (2002.8) 日本の開発援助と債務問題」

注 5 在レバノン日本大使館 (2002 年 8 月)、レバノン概況

その後 NERP は、1995 ~ 2007 年までの 13 年間に及ぶ長期復興計画「ホライゾン 2000」に引き継がれた。同計画は、13 年間の間に 180 億米ドルの公共投資を実施し、更に 420 億米ドルの民間投資を実現しようとする計画で、平均 7.8% の経済成長と 1 人当たり GDP の倍増をめざしている。この計画の下での大規模復興事業には、ベイルート国際空港の改修・拡張、発電所建設、高速道路の建設等多数の事業が含まれる。現在、既に、国際空港は新旅客ターミナルと新滑走路の完成に続き、2000 年 7 月までに第 2 期工事が完成して、年間 600 万人の利用と一度に 30 機の航空機の管制が可能となっている。また、14 億米ドルを投じたバダウィ、ザラーニ発電所が 1999 年に完成している。

1996 年 12 月には、停戦合意の一貫として、アメリカ合衆国クリントン大統領の主導で我が国を含む 31 か国と 7 つの国際機関が参加した「レバノン復興支援」友人国会合（閣僚レベル）がワシントンで開催され、国際社会のレバノン復興支援の意志が表明された。

その後、1998 年に政権に就いたホッサ内閣時の深刻な景気低迷を受け、2001 年 11 月に発足した第 4 次ハリリー政権は、レバノン経済再生を最優先課題としている。同政権は、関税の引き下げ、オープンスカイ政策の導入と入国ビザ発給業務の改善、投資促進法案の施行、国営企業の民営化、付加価値税の導入、過剰な政府職員の人員整理、及び債務削減等多くの行政改革を実行中である。目下 CDR は、「National Physical Plan for Lebanon」という各省庁の開発プランの上位計画となる総合計画を準備中である⁶。

2 - 3 - 4 社会

1975 年から 17 年間続いたレバノン内戦では、15 万人が殺戮され、150 万人近くが家を失ったと推定されている⁷。従来から行われていた海外移住の傾向が内戦で加速された結果、現在、推計で 1,000 万人のレバノン系住民が世界中に散らばっている。彼らの本国への結びつきは強く、戦後約 4 万人が帰国定住した。

混在した多数の宗派の中、シーア派イスラム教徒が最大の信仰者数を持ち、人口の約 35% を占めるとされる。伝統的に、彼らは国民の中で最も貧しい層を占め、国土の南部とベッカー高原に多く住んでいる。スンニ派イスラム教徒は約 22% を占め、伝統的に自由主義的な都会生活者に多い。イスラム教から分かれたドルズ派は、人口の約 5% を占め、ベイルート南東 25 km から 30 km にありレバノン山脈に連なるシュウフ（Chouf）山地の周辺に多い。キリスト教徒は更に多数の宗派に分かれ、その中ではマロナイト派が信仰者数と影響力で抜きん出ているとされる。彼らは、人口の約 21% を占める。本調査の対象地域の 1 つであるカディーシャ渓谷もマロナイト派

注 6 CDR の Jaoudat E. Abou Jaoude 氏による。現在、20 か月の調査期間の中間期にあり、2003 年中に計画が策定される予定。

注 7 Lonely Planet (2001), Facts about Lebanon - Population & People, p31

が多く、同教会は同地域の大地主である。他のキリスト教派に、ギリシャ正教、ギリシャ・カトリック、アルメニア正教、アルメニア・カトリック、カルデア・カトリック、シリア・カトリック、ローマ・カトリック及びプロテスタント等があり、合わせて人口の14%程を占めている。

レバノン国民の約95%はアラブ人に属するが、多くのキリスト教系レバノン人は彼らのアラブ人としての過去から距離を取り、自らを「フェニキア人」と称することを好むところがあるという。レバノン人は実際に多くの支配民族⁸によりセム語族起源の人種が混ざり合った国民である。

アルメニア人はレバノン内で最大の少数民族である。彼らは、第一次世界大戦時にトルコ領内での大虐殺を逃れて移り住み、現在レバノン国籍をもっている。彼らは、レバノンの人口の約4%を占め、その多くはベイルート東端のボルジ・ハムード（Borj Hammoud）に暮らしている。

パレスティナ人も難民として流入し、約35万人がレバノン内に暮らしており、多くは50年以上住み着いているにも関わらず、レバノン内ではかろうじて受け入れられているに過ぎない。内戦時に彼らが果たした役割と、同国の宗派バランスにとって彼らの存在が潜在的な不安定要因になるという理由から、彼らはレバノンでは歓迎された存在ではない。彼らは国籍とパスポートがないために旅をすることができず、レバノン内にとどまるしかない。就業可能な職業も制限されており、多くは国連難民救済事業機関（UNRWA）の配布物に頼りながら劣悪な条件下でキャンプ暮らしを続けながら、イスラエルとパレスティナの和平合意を待ち続けている。

海外への移民と約20%とも言われる高い失業率にも関わらず、レバノンには、多くの外国人労働者が入っている。外国人、労働者の中で圧倒的に多いのがシリア人で、レバノン中の建設作業現場や土木工事で働いている。また、エジプト人、スリ・ランカ人、フィリピン人及びエチオピア人等が使用人として働いている。

2 - 3 - 5 教育、保健衛生等

レバノンの成人識字率は、中近東地域では最も高く、1998年度の成人男性の識字率が91%、成人女性の識字率は79%である⁹。

また、保健衛生関係では表2 - 7のような指標となっている。レバノンの医療施設には、政府系病院、政府系又はNGOの保健センター、私立病院、個人クリニックがある。レバノンの139病院の、厚生省によるA 5からE 1までのランク付けでは、A 5に属する病院が19あり、いずれも医療の近代的設備が整っており、中近東諸国の中で高いレベルにある。医師は欧米での医療経験をもつ人と中近東欧地域の医科大学出身者が混在しており、医師のレベルにはばらつきがあるとされている。病院スタッフ、看護婦は英語を話せないことが多い。

注8 エジプト、ヒクソス、ヒッタイト、アッシリア、バビロニア、ギリシャ、ローマ、アラブ、トルコ等。

注9 財団法人 国際協力推進協会（2001）我が国の政府開発援助 2000年度版（ODA白書）下巻18）レバノン、主要社会開発指標。資料によっては、成人識字率が90%を超えるとするものもある。

表 2 - 7 保健衛生指標

平均寿命	乳児死亡率	5歳未満児死亡率	妊産婦死亡率	安全な水を得られる人口割合
70歳 (1998年)	27‰ (1998年)	30‰ (1998年)	1‰ (1990年～ 1998年平均)	100% (1990年～ 1996年平均)

注：()内の数字は統計年度。

単位(‰)はパーミリ、ここでは1,000人当たりの人数。単位(%)は通常のパーセント。

資料：国際協力推進協会(2001)、我が国の政府開発援助2000年度版(ODA白書)下巻18)

レバノン

感染症としては、ブルセラ症、腸チフス、肝炎、結核、マラリア等の症例報告があるが、通常の生活では大きな心配はない。ブルセラ症は、地中海熱とも呼ばれ、ウシ、ヒツジ、ヤギ等家畜の乳の摂取により感染する。症状はインフルエンザに似ている。地方旅行時に注意を要する。年間200～300例程度報告されている。腸チフスは、感染者の便・尿で汚染された水、飲食物等を介して感染し、高熱を出す。トリポリ市等で多く、年間500～900例程度報告されている。肝炎は、レバノンではA型よりもB型が多く、1997年には395例報告されている。A型はベイルートではほとんど報告されていない。結核患者は1998年に663例発生している。マラリアは汚染地区には指定されていないが、発生例は散在している。1997年に65例が報告されており、アフリカやシリア東北部から入ってきたとみられている。

第3章 レバノン観光開発の現状と課題

3 - 1 観光行政

3 - 1 - 1 観光省 (MOT)

レバノンの観光行政は、MOT が所掌している。観光に関連する他の主な省庁としては、文化省遺跡保存局、公共事業・運輸省都市計画局及び交通局等があげられる。

MOT の職務と機能は、1966 年に制定された法律第 21 号及びそののちの改正により以下のとおりである。

- (1) 観光サービス及び観光産業の規制、調整及び監督
 - 1) 観光客への情報提供
 - 2) 入国手続きの支援
 - 3) 観光産業の認可
 - 4) 観光セクターの各種基準の設定
 - 5) MOT によって認可を受けた観光産業の監督
 - 6) 観光産業の従業員と観光ガイドの監督
- (2) 海外でのレバノンの観光プロモーション
 - 1) 観光に関する団体、会議及び博覧会への参加
 - 2) 観光協定の策定とその目的で設立された委員会への参加
 - 3) 観光に関する会議の主催
 - 4) 国内及び海外の大学生向けの観光の促進
 - 5) 観光と考古学活動についての情報収集とパンフレットの作成
 - 6) 観光宣伝の計画の監督
 - 7) 観光に関する出版と情報についての資料室の設立
- (3) 直接的あるいは間接的な観光プロジェクト実施と運営・手続きに関する支援
 - 1) 観光プロジェクトの検討と観光産業の開発
 - 2) MOT が直接実施又は監督するプロジェクトあるいはフェスティバルの詳細検討
 - 3) 実施中のフェスティバルの調整
 - 4) ジェイタ洞窟を除くケーブルカー開発
 - 5) レストハウスの運営
 - 6) 観光客のセキュリティ確保と市場調査
 - 7) 観光客への必要な情報の提供
 - 8) レバノン内の観光情報センター支援

(4) レバノンの観光資源及び観光サイトの保全と整備

(遺跡等の文化財や博物館の運営・管理は文化省遺跡保存局の管轄となっている)

また、MOT の組織については、観光大臣、次官の下に図 3 - 1 に示す部局を設置し、165 のポストを規定している。これらの部局のほか、ロンドン、パリ、フランクフルト、カイロ、ジェッダの 5 か所に開設していた海外事務所を内戦後はパリとカイロの 2 か所に集約し、観光プロモーションを実施している。

3 - 1 - 2 観光閣僚級諮問委員会

1966年に観光開発に関わる事案について関係省庁間での調整を諮る目的で観光関係閣僚級諮問委員会 (Ministerial Committee for Tourism) が設立された。

その目的は、国家観光政策の明確化を図ることと観光関係の法規制の提案等、観光施策の実施等にあたり、政策レベルの諮問を行うことである。この委員会は観光大臣の要請に基づいて召集される (観光大臣を委員長とし、全閣僚の参加により構成) 。

図3-1は、MOTの現行の組織を示している¹⁰。

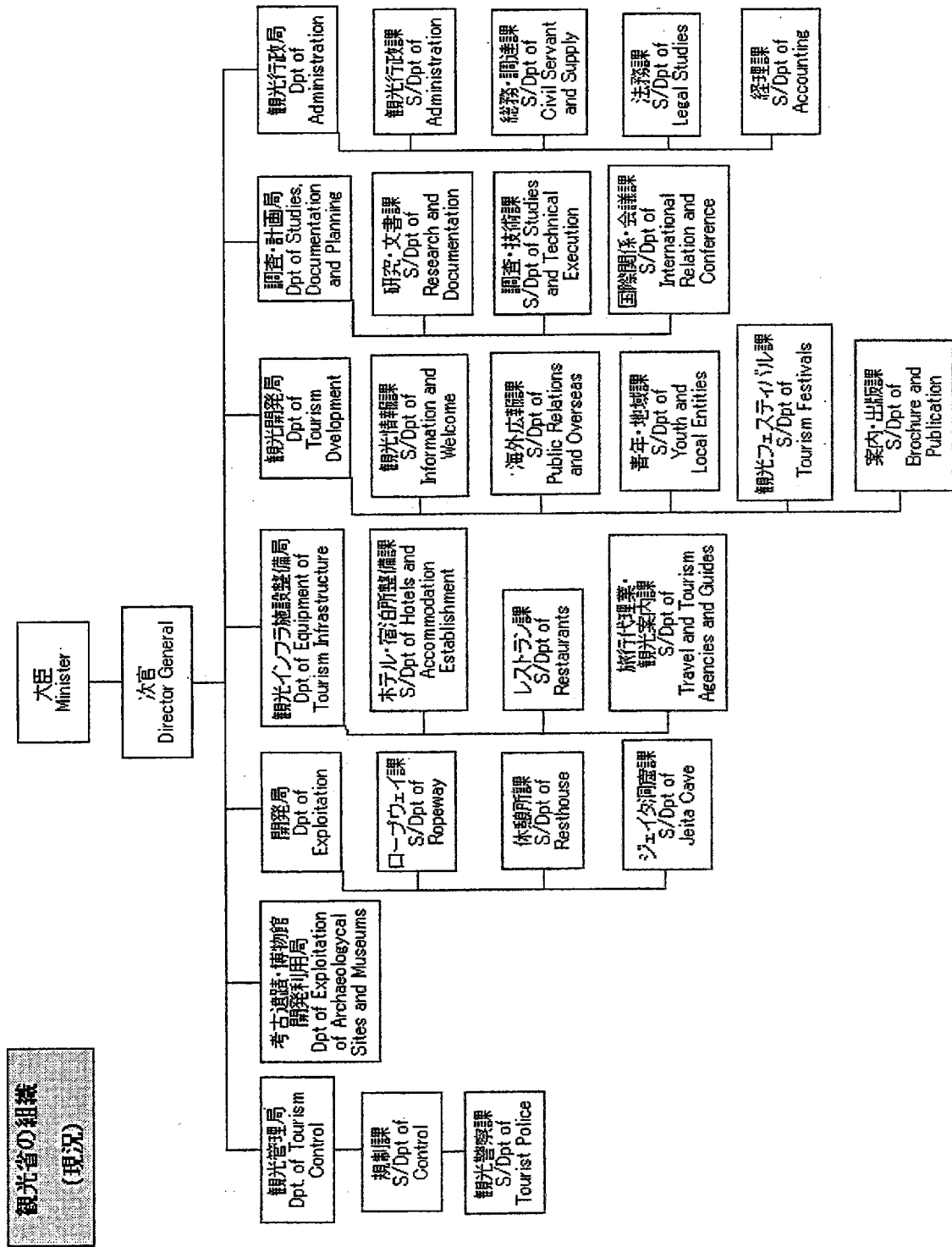


図3-1 MOTの現行組織

注10 現在、レバノンでは行政改革が実施されており、CDR、MOT及びMOE等、本調査に関係する各省庁も組織改変が計画されている。しかし、実際の改変が実施されるまで1年程度は要するとみられており、本件の本格調査実施期間中は現行の組織が継続するとみられている。

3 - 2 観光政策

レバノンにおいては、観光産業が、内戦の発生した1975年の前年には実質国内総生産（GDP）の20%を占め、就業人口が4万人を数えていたことから、1991年に17年に及ぶ長期の内戦が終結したあとは、観光産業の「復活」がレバノン経済の復興発展を推し進めるうえで極めて重要であると認識されている。しかし、レバノンにおける観光関連の開発は、そのほとんどが民間セクター主導であり、公共セクターの役割が十分に機能していないとされ、MOTの予算は増額されてきてはいるものの、全省庁総予算の1%にも達しておらず、極めて限られた額にとどまっている。このような状況の中で、MOTは、観光全般にわたる基本的な開発政策策定の必要性から、1995年1月に「レバノン観光事業の再建と発展に関するマスタープラン（MP）」策定に着手し、1997年に同M/Pを策定した。

策定された観光開発M/Pには観光開発政策の基本指針として、以下の項目が示されている。

- （1）観光開発をレバノン経済全体の発展のために最大限活用する。
- （2）自由、軽税制、銀行制度及び国営事業民营化等のレバノン経済の特質を維持し、強化する。
- （3）地域バランスのとれた国家開発と整備に貢献する。
- （4）公共セクターの役割を認識して、民間セクターによる投資促進と規制、観光インフラ等への公共投資を推進する。
- （5）BOT（Build Operate and Transfer scheme）の導入を認め、民間企業の観光開発への参加を最大限に高める。
- （6）レバノン国民のホスピタリティ及び多国語能力を維持し、強化する。
- （7）人材育成指針を策定する。
- （8）周辺アラブ諸国、特にシリアと、プロモーション及びマーケティングにおいて協調する。
- （9）総合的で持続的な観光開発を実施する。

特に、上記項目（4）には、国土整備計画、地方観光整備計画又は都市整備計画の枠組みの下で、観光事業の果たす役割と位置づけを明確にすることを目的とした総合的調査研究の実施、いくつかの特定地域の観光地としての性格を明確にすることをめざした計画の立案（山岳地帯プラン、沿岸地域整備計画等）及び古代遺跡と歴史的文化財の修復、改修及び維持とその観光地としての活用に向けた施設の建設が、公共部門の推進する行動計画としてあげられている。

3 - 3 観光宣伝 / 市場振興

3 - 3 - 1 観光宣伝と市場開発振興

観光宣伝と市場開発振興は、MOTに近々設置される予定のマーケティング局（Department of Marketing、現在観光開発局にある海外広報課や観光フェスティバル課等により構成される予定）

により実施される。マーケティング局の役割は以下のとおりである。

(1) 観光ブローシャーと観光ポスターの作成

海外における観光業者への情報提供及びプロモーション、並びに在外のレバノン大使館における観光宣伝活動のために、観光宣伝パンフレットと観光ポスターを作成し配付している。このなかで、ポスター作成については、1988年以降、民間企業にポスターの制作費を負担してもらう代わりに、ポスターの中に企業のロゴと名称を印刷することとして経費節減を行っている。現在、レバノン航空、旅行業者及び運輸会社等がスポンサーになってポスター作成に協力している。

観光ブローシャーは、海外の旅行業者に配布する観光ダイレクトリー並びに到着客に対する空港のウェルカムデスク、ホテル及び旅行代理店等に置いて希望者に配付する観光地ごとの案内パンフレットとして用意されている。しかし、観光地を訪れた観光客に渡すオンサイトブローシャーは作成されていない。

その他、民間の旅行会社から、エアラインスケジュール、ホテル・レストランリスト、レンタカー、長距離バス及び観光地案内等をまとめたコンパクトで便利な小冊子が出されており、ホテルや代理店等で無料配付している。

(2) 海外の観光関係者、旅行社への情報提供

上記のブローシャーやポスター等を配付する以外にも、海外のITB(ベルリン)、WT(ロンドン)、ATM(ドバイ)及びJATA(日本)等の観光展に出展して、旅行業者に対する宣伝活動を展開している。

その他、MOT内に観光案内所があり、訪れた旅行者に対する観光情報提供も行っている。また、空港の到着ロビーにあるウェルカムデスクに大学の観光学科の学生を配置し、観光案内と出迎えサービスを行って、観光を学ぶ動機づけと単位取得を兼ねたオンザジョブ・トレーニング(OJT)による観光宣伝も行っている。

(3) フェスティバルとイベントへの支援

バールベックをはじめとする国内の数箇所のローマ遺跡やオスマン・トルコ時代の建物等を利用した国際芸術フェスティバル開催のための会場設置、入場券の販売、出演者への交通手段提供及び事務手続き等の支援を行っている。

しかし、それらのフェスティバルは観光商品としてツアープログラムには組み込まれていないことやMOTがプログラムの調整等を行っていないこと等により、プログラムが重複することもあって、フェスティバルを目的とする観光客の誘致ができない。そのため、フェスティバ

ルは現在レバノン観光における一般的な観光客誘致のための資源とはなっていない。

(4) 海外観光事務所管理

かつては、パリ、ロンドン、フランクフルト、アブダビ及びカイロの5か所の海外観光事務所を運営していたが、内戦後はパリとカイロの2か所のみになっている。MOTからは、パリには3名、カイロには2名のスタッフを常駐させ、残りは現地スタッフで運営を行っている。

(5) 近隣諸国との共同マーケティングは、シリア及びジョルダンとともにっており、1年に1度会合をもっている。

3 - 3 - 2 予 算

MOTのマーケティング部の年間予算は600万米ドルで、以下の費用にあてられている。

(1) プロモーション作成

(2) 情報映画作成

(3) トラベルショーへの出展、(ITB(ベルリン)、WT(ロンドン)、ATM(ドバイ)及びJATA(日本)等に出展を行っている)

(4) 大使館の支援を得て、オペレータやプレス関係者を招くファム・トリップ

(5) 海外観光事務所の運営

3 - 3 - 3 レバノン観光市場振興の問題点

(1) 内戦終了後もまだ日が浅く、その後、爆弾事件、暗殺、アメリカ人狙撃事件等があったため、レバノンは「危ない国」というイメージが強く、旅行会社がレバノン観光ツアーの積極的な販売を躊躇しているというのが現地観光業者の共通した分析結果であり、イメージの改善がマーケティングにおける重要な要素となっていることが指摘されている。

(2) その他、施設及びインフラ等、国際観光の受入れ体制は市場振興の障害にはなっていない。

3 - 3 - 3 今後の観光宣伝・市場開拓の課題

(1) これまでの湾岸アラブ諸国の市場振興を更に強化すること。

(2) パリを拠点としてヨーロッパ諸国への宣伝・市場振興策を強化すること。

(3) カイロを拠点としてアラブ諸国への広報活動を強化すること。

(4) レバノンは「平和な国」になったというイメージを広く世界に向けて定着させること。

(5) 中近東における地域観光ゾーン開発の視点から、レバノンと同類の観光資源をもち、共通の歴史と文化を有するシリア並びにジョルダンとの連携した観光市場開拓活動を更に強化することにより、地域全体への観光入込みを増やすことがレバノン観光の拡大につながるようになる。

(6) 地域としての共通な観光開発戦略の中で、他の国にはないフェニキアをテーマとした開発を強調した開発を進めることが、シリア並びにジョルダンとの補完関係を強化し、レバノン観光の観光商品の付加価値を高め、現在、1～2泊であるレバノン国内での滞在日数を増やすことになる。

3 - 4 観光開発と環境保全

3 - 4 - 1 地理と気候

レバノンは、10,452 km²の小国である。その国土は、地形的特徴から大きく4つの地域に分かれる。

(1) 沿岸地域

トリポリ、ベイルート、サイダ及びスール等の主要都市が海岸部に並び、シリアとの北部国境からイスラエルとの南部国境まで225kmに及ぶ海岸線の段丘部である。多くの河川が地中海に注ぎ込んでいる。地中海性気候で、冷涼で雨の多い冬と暑い夏(6～9月末まで)が特徴である。春(3～5月)と秋(10～12月中旬)は、温暖で乾燥し、時折にわか雨が降る。10月と4月は激しい雨に襲われることがあるが、降雨日数は少ない。

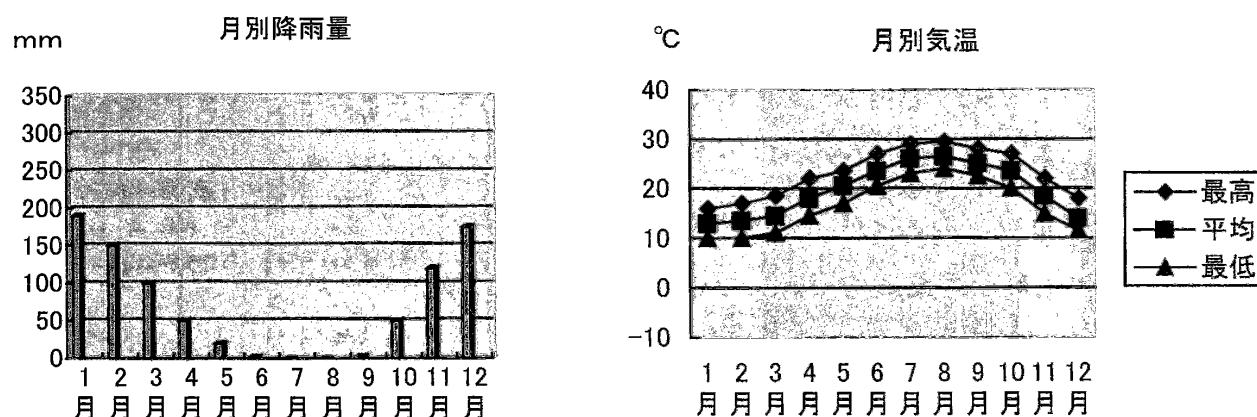


図3 - 2 ベイルートの月別降水量と月別気温の変化(標高34m地点)¹¹

注11 資料はCDRのJaoudat E, Abou Jaoude氏から入手の気象局データ及びLonely Planet(2001), Facts about Lebanon Climate, p27を参照。

(2) レバノン山脈

北部の急峻なコルネット・エス・サウダ山 (Qornet es-Saouda : トリポリの南東、ブシャーレの北東にあり最高標高 3,083m)、バイルート南方のシュウフ山地 (Chouf Mountains) 等、沿岸部に平行に南北に伸びる。この山脈の特徴は、小穴のない岩盤層によって、高い標高で水が地表に出てくるために、1,500m の標高に至るまで多量の湧き水が見られることである。これは景観美を伴う多数の滝とともに、高地での耕作を可能にしている。典型的な高山性気候で、夏は涼しい風が吹き、冬場は 12 ~ 5 月にかけて雪が積もる。この時期はスキー客も訪れる。

幹線道路とスキー場までの道路は冬場も開通しているが、小さな道路は雪解けまで閉鎖される。

本調査の対象地域であるカディーシャ渓谷とシダーは、このレバノン山脈に含まれる。

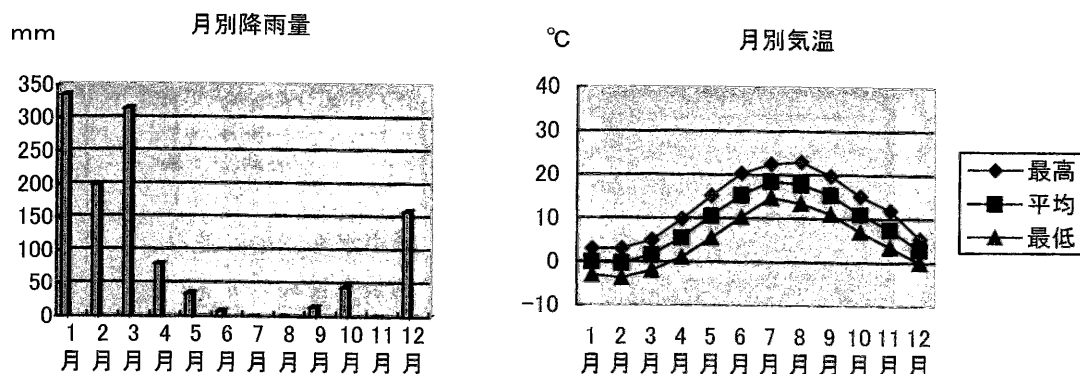


図 3 - 3 シダーの月別降雨量と月別気温の変化 (標高 1,916m 地点)

(3) ベッカー高原

レバノン山脈を東に急勾配で下ると、山脈に平行して南北に約 150km に渡ってベッカー高原が広がっている。標高は 1,000m 程である。西にレバノン山脈、東にアンチ・レバノン山脈に挟まれた平地帯のため、レバノン国内では、より乾燥した地域ではあるが、主要な農業地帯であり、ワイン生産と野菜栽培が盛んである。近年まで、大麻も栽培されていた。暑い乾燥した夏と、雪と霜の降りる寒く乾燥した冬を特徴とし、冬場は山脈から強い風が吹き降ろすこともある。

本調査の対象地域であるパールベックとニーハは、この地帯にある。

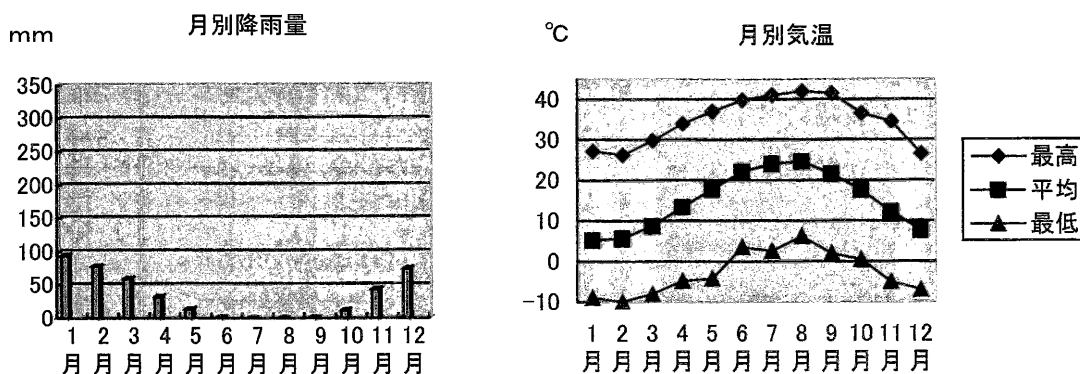


図3 - 4 バールベックの月別降水量と月別気温の変化 (標高 1,150m 地点)

(4) アンチ・レバノン山脈

ベッカー高原の東側に沿って走り、シリアとの自然国境を形成している。山塊は非常に乾燥している。最高標高はヘルモン山 (Mt. Hermon) の 2,814m で、レバノン山脈のシュウフ山地よりさらに南東方向に 30km 程に位置する。

3 - 4 - 2 自然環境

レバノンの自然環境が直面している問題には、以下のようなものがある。

- 1) 内戦時の爆弾や交戦による森林被害と燃料用の伐採の結果、土壌流出が加速したこと。
- 2) 非合法の石材の切出しが広がったこと。
- 3) 内戦時に、公共サービスが完全に停止したことにより、固形廃棄物の無秩序な投棄が全国的にみられたこと。
- 4) 内戦時、軍部が資金調達のためにヨーロッパから有害廃棄物を受け入れたこと、そして、それらが海や沿岸部に捨てられたこと。
- 5) その後、廃棄物処分場ができたために最も汚染されていた場所の投棄物は取り除かれたが、環境保全意識の欠如と不適切な廃棄物投棄は続いており、その結果、河床や谷間は格好のゴミ捨て場となっていること。建物の密集地域では、特にこの傾向が強い。
- 6) 1990年代の半ばまで、レバノン内には稼働中の排水処理場が1か所もなく、下水は原水のまま海に注ぎ込んでいた。その後、多くの排水処理場が修復され、新しい処理場も建設中であるが、沖合の水質は依然として懸念されていること。
- 7) 医療廃棄物の投棄は、特に沿岸部では問題視されていること。
- 8) 無計画な開発、時には計画下の開発さえ、環境に負荷を及ぼしていること。これも沿岸部

で特に顕著である。

- 9) 不適当な傾斜地に立つ高層ビル、マリナーやプライベート・ビーチ建設のための海の埋立て等。これは内戦時にベイルート北部沿岸部で最も深刻だったとされているが、現在も、汚職や利権が土地利用計画に強く影響しているという。
- 10) 不適切な農業経営の結果、国内のほとんどの農場で農薬類が過剰に使用されていること。これは農業政策の無策ぶりに原因があるともみられている。
- 11) ベイルート等大都市では、沿岸部の海風による拡散効果があるにも関わらず、車の排気ガスによる大気汚染が大きな問題となっていること。レバノンには約 150 万台の車輦があり、その多くがベイルート市内を走っているとされる。
- 12) 環境省 (MOE) が組織されたことは環境保全に向けた改善の動きであるが、まだ同省の組織は弱体で、開発計画に際して他の省庁から MOE の意見を聴くことが少ないこと。

このような問題点に対して見られる改善の兆しとして、次のような動向がある。

多くの環境 NGO が形成されて、環境意識の啓発や保全運動を起こしていること。このような活動により、少なくなった公共の海浜が民間の開発業者に開発されていくのを差し止めた例もある (ビブロス近くのタム・タム・ビーチ)。

トレッキングや冒険旅行業者がレバノン内で成長しており、彼らが環境にやさしいツアーを促進し、レバノン国民や外国からの旅行客に環境に配慮した行動を促すようになってきたこと。

エコ・ロッジの建設 (パールベック北方のヘルメル近郊の山間) にみられるような環境意識の高まり。

農薬、殺虫剤等の危険性に対する意識啓発運動が起こってきたこと。いくつかのベイルートのレストランでは有機栽培の作物を使用している。また、農家には殺虫剤の使用や化学肥料に代わる方法が教授され始めている。

3 - 4 - 3 動植物

レバノンで最も有名な植物は、レバノン杉 (cedar) であり、現在ではブシャーレ¹² とシュウフ山地のバルーク近郊等ごく限られた地域にしかみられなくなるとされる。この杉林は聖書によると古代からレバノン全土を広く覆っていたとされている。植林は、まだ一部にしか試みられていない。

注 12 ブシャーレ郡は、本調査対象地域のシダーとカディーシャ渓谷を含む地域である。

戦前、戦中、戦後と続く森林伐採の波にも関わらず、レバノンは今でも中近東地域の中で最も森林の多い国である。アレッポ松を含む多種のマツ (pine)、セイヨウネズ (juniper)、オーク (oak)、ブナ (beech)、イトスギ (cypress) 等が山間に樹生している。春の丘陵地、山間にはたくさんの野生の花が咲き、そのなかには固有のレバノン・スミレ (Lebanon violet) も含まれる。

沿岸部は、オレンジ、レモン、セイヨウカリン、バナナ、オリーブ等の果樹が栽培されている。また、ベッカー高原¹³ではほとんどの耕作可能地で農業が行われ、ワイン生産も盛んである。かつてベイルートの海岸段丘上の道路に並んでいたヤシ (palm) は内戦により、その多くが消えてしまっており、植林による再生も試みられているが数十年はかかると予想されている。

一方、レバノンの動物では、鳥類の多様さが目立っている。多くの種がアフリカとヨーロッパ若しくはアジアを渡る間の中継地としている。レバノン沖では135種の鳥類が観察されており、さらに沖合のパーム・アイランド保護区¹⁴では300種以上が識別されている。ヤドリギツグミ (mistletoe thrush)、アジサシ (tern)、キリアイ (broad-billed sandpiper)、ミサゴ (osprey)、多くのフィンチ類 (finch) 等の鳥類が島に営巣している。同保護区では、レバノン沿岸部から姿を消した地中海カメが営巣し、島の周囲は魚類の揺籃場ともなっている。

本調査に関わりの深いベッカー・バレーも、コウノトリ (stork)、ヤツガシラ (hoopoe)、コシアカツバメ (red-rumped swallow)、ノスリ (buzzard)、イヌワシ (golden eagle)、チョウゲンボウ (kestrel) のような数百万ともみられる鳥達の中継地となっており、4月頃渡りが見られる。

このような鳥類の脅威となっているのが、狩猟の習慣で、どこの山道にも使用済みの弾倉が落ちていたという¹⁵。しかし、90年代の環境保全運動により、いくつかの種は戻ってきたという。オオカミ、イノシシ、ノヤギ、ガゼルは絶滅危惧種だが、ヤマネコ、ヤマアラシ、アナグマ、キツネ、リス等と一緒に、シュウフ山地で確認されている。

3 - 4 - 4 自然保護区

レバノンでは、30を越す地域がMOE令 (Ministerial Decree) により自然保護の対象地区 (Natural Sites) とされているが、Protected Area (あるいは Nature Reserve と呼称される) として個別法で指定されているのは、下記の7か所である。

- 1 . Al Shouf Cedar Nature Reserve
- 2 . Bentael Nature Reserve
- 3 . Horsh Ehden Nature Reserve

注 13 ブシャーレ郡は、本調査対象地域のシダーとカディーシャ渓谷を含む地域である。

注 14 トリポリ市の沖合 5 km の群島。

注 15 実際に、二一八の丘陵部に残る遺跡を視察した際にも、道端に使用済みの弾倉が多数落ちていた。

- 4 . Palm Islands Nature Reserve
- 5 . Tannourine Nature Reserve
- 6 . Tyre Beach Nature Reserve
- 7 . Yammouneh Nature Reserve

自然保護区は、アラブの部族的伝統に繋がっている、と MOE の保護区紹介パンフレット¹⁶には記載されている。遊牧用の牧草地の状態を保護するために、各部族は一定の地域を「ヒマ (Hima)」と呼び、放牧を一時的に制限して、牧草地の劣化を防ぎ自然回復の時間を取ったという。Nature Reserve として個別法で指定された地域は、厳格な保護区域として、住宅建設、インフラ設備建設、及び文化活動等一切の土地利用行為は許されていない。今回の対象地域で、厳密に Nature Reserve と重なるところはない。

近いところでは、3番と5番がカディーシャ渓谷を南北からはさむ形で位置している。しかし、両者ともカディーシャ渓谷からは稜線を隔てている。ホルシュ・エヘデン保護区は、レバノン山の1,200 ~ 2,000mの北西稜に位置し、生物の多様性と原生の自然で知られている。タヌリン保護区は、レバノン最大の杉林で知られる。

7番はパールベック郡にあるが、ザハレ・ニーハ・パールベックを結ぶベッカー高原にはなく、レバノン山脈上にある。パールベック方面から行った場合、パールベックとシダーを結ぶ街道から分かれ、レバノン山脈の東麓を5 ~ 6 kmほど南へ外れたところの山脈上にある。ジュニパー (トショウの木) と珍しいレバノン産の小魚で知られる。

一方、Natural Sites として省令による指定地域では、一定の制限¹⁷内の土地利用行為は許されている。本調査対象地区のカディーシャ渓谷¹⁸はMOE指定のNatural Siteとなっている。パールベックとニーハ、ザハレについては、自然保護の対象地域ではない。

現在、保護区基本法 (Framework Law of Protected Area) の制定の準備が進んでいる。これが成立すれば個別法でなく、基本法により保護区の管理体系が規定される予定である。

3 - 4 - 5 その他の保護区域の制度

MOE が指定する保護区制度の他に、文化省遺跡保存局の文化遺産指定地があり、これは UNESCO の世界遺産登録地とも重なる¹⁹。また、農業省は、保護林としての保護区域の指定制度

注 16 Environment Information Center (EIC) of Ministry of Environment (MOE) (2001.5.) 冊子 Nature Reserves

注 17 統一基準はなく、個別に規定されている。省内のそれぞれの担当者に個別に確認する必要がある。

注 18 カディーシャ渓谷は、MOE 指定の Natural Site であるとともに、遺跡保存局 (DGA) 指定の文化財保護区 (UNESCO 世界遺産) ともなっている。更に、公共事業・運輸省の都市計画局 (DGUP) の規制についても確認の必要がある。

をもっている。シダー地区はレバノン杉の保護区である²⁰。

3 - 4 - 6 観光開発と環境保全の関係機関

観光開発に際して、留意すべき環境保全、環境配慮について関係する機関として、次の諸機関があげられる。

(1) 環境省 (MOE)

MOEは、保護区の指定と管理を所掌している。環境影響評価(EIA)の審査機関であり、2002年7月制定のLaw No.444(EIA実施義務を明記)により、その監督責任が明確となり、関連の法規制と基準を整備中である。また、傘下の環境情報センターを通じて、レバノン環境年報を作成し(印刷物とCD版を用意している)、各省庁、各国外交機関、ドナーなどに配布している。さらに、環境保全基準であるCode of Environmentを省令とするために準備中である。

(2) 復興開発庁(CDR)

CDRは、内戦後の1991年に再編成され、各省庁間の計画実施の調整をし、国の優先事業については各省庁を制して実施する権限をもっている。国際援助など、各種調査の調整役としても機能し、各関係省庁や関係者、ステークホルダー(利害関係者)に対する窓口、案内役となっている。

(3) 公共事業・運輸省都市計画局(Directorate General of Urban Planning: DGU-MOPWT)

DGUは、都市部、村落部の両地域で、都市整備、街の整備を計画実施していく役割を担っている。本調査でも、ザハレ、ニーハ、パールベック、カディーシャ渓谷などで、都市整備、街の整備、村落整備を考慮する際に、重要な関係機関となる。

(4) 文化省遺跡保存局(Directorate General of Antiquities, MOC)

DGAは、文化財の保護と管理を所掌する機関である。DGAの本部では、国内全体の2万分の1の地形図を揃えているが、販売用でない。地形図を購入する場合は、下記の国防省地理局に申請する必要がある。カディーシャ渓谷とパールベックのローマ遺蹟など、本調査・計画対

注19 本件関連地域では、パールベックのローマ遺蹟とカディーシャ渓谷。断崖に点在するマロナイト派(ギリシャ正教系)修道院等の保存等の目的で、渓谷部全体がUNESCOによる世界遺産の指定地となっている。

注20 シダーはカディーシャ渓谷の最奥にある。事前調査では、農業省担当者との面談がキャンセルになったので、詳細については本格調査時の現況調査に委ねる(面談には面談要請レターが必要で、CDRの協力を得ること)。

象地に入る UNESCO 世界遺産指定地のレバノン側の連絡機関は DGA である。

(5) 国防省地形局 (Geographic Affairs at Ministry of Defense)

地形図を所有している。地形図を購入する場合は、国防省地形局にレターで申請する。その際は、本調査の協力機関である CDR に仲介を頼むのがよい。

(6) 国連教育科学文化機関 (UNESCO) 在レバノン事務所

世界遺産の指定登録は UNESCO による。本調査の対象地は、パールベックのローマ遺跡とカディーシャ渓谷が世界遺産となっている。しかし、指定後のモニタリング、フォローアップ事業は、資金上の制約でほとんど実施されていないのが現状である。特に、CDR の本調査関係者によれば、カディーシャでは UNESCO からの資金投入がないため、具体的な事業は実施されていない。したがって、現地の現状情報について UNESCO から期待できるところは少ない。一方、指定地の保全に対しては概念的に厳格な立場をとっているため、本調査による計画策定に際しては、情報を伝達共有し UNESCO から肯定的な意見を得る必要性が認められる。その際、UNESCO との協調でも CDR が窓口になる。

(7) カディーシャ渓谷保護委員会 (Committee for the safeguard of the Qadisha)

この保護委員会は、公的機関ではなく、地域に関係する有志による民間団体である。しかし、ジュニエにあるカソリック大学の学部長を委員長として、関係市町村長、NGO (ローカル / インターナショナル) 土地所有者などで構成されており、重要な関係団体の 1 つである。カディーシャの自然社会環境・景観の保全をめざして、活動をしている。調査団との意見交換に有意義な団体と考えられる。

3 - 4 - 7 観光開発に際する環境影響の評価

レバノンでは、環境影響評価は 2002 年 7 月制定の Law No.444 により、EIA が法に明記されたところである。それまでは、法による EIA 実施の拘束力はなかった。事業実施機関の社会規範、社会倫理、良心に基づいて実施されていた。今後は、MOE 内の常設室 (Unit) と対象事業ごとに設置される委員会 (MOE の専門家、コンサルタント等外部の専門家を中心とした構成) で EIA 審査を実施していくことになる。

また、現在、Code of Environment という環境保全基準づくりが進められている。新しい省令により、将来発効する予定である。このコードの中でも EIA の章がある。

MOE でのヒアリングによれば、現行の EIA の判断基準 (Criteria) は、英国マンチェスター大学の教授が作成したものを仮に使用している。ほかに、米国環境保護庁 (USEPA) や国際機関の

ガイドラインを参考にしているという。全般的には、EIA 制度の整備を急いでいるところだ、という印象をもった。EIA 実施法の承認や影響評価書の提出は必要だが、厳密なタイム・テーブルの規定はまだ作成されていない。しかし、早い段階での情報の開示が好ましいのは、当然のことである。

本調査では、MOE と情報共有を図っていくことが最も重要なことになる。それもできるだけ早い段階から協力していけば、調査の進展に好結果が期待される。その際に、CDR にも調整役として加わってもらうのがよい。また、文化省遺跡保存局、内務省及び地方行政府、公共事業・運輸省土地利用局、農業省、カディーシャ渓谷保護委員会等の地域コミュニティーとの結びつきが深いグループ等とも、十分な情報共有を図るということが、最も重要な点である。

3 - 5 観光関連インフラ

3 - 5 - 1 交通インフラ

(1) ベイルート国際空港

ベイルート空港は、レバノン唯一の民間航空用の空港で、同時に唯一の国際空港でもある。1984年に「ホライゾン 2000」の大規模復興事業として改修と拡張が4億7,000万米ドルの投資により行われ、新旅客ターミナルが完成した。これにより、一度に30機の同時利用が可能となり、年間600万人の旅客の利用が可能となった。新滑走路は1992年に完成し、3,800mのものが1本と3,200mのものが1本で、幅員はそれぞれ45mである。

2001年の旅客ターミナルの利用客数は250万人で容量的にはまだ十分に余裕がある。

(2) レバノン航空 (MEA)

国土が岐阜県程度の広さであることから、全てが国際線で、国内航空路は存在しない。航空会社はもう1社TMA (Trans Mediterranean Airway) があるが、貨物専用であるため、観光客の交通インフラとしての航空会社はMEAのみの1社である。

MEAは機材を9機所有しており、その全てはエアバスで、A321-200が6機、A330-200が3機である。現在はヨーロッパ、湾岸諸国、アフリカに29路線を運行しており、エールフランスとはコードシェア便を運行している。また、ベイルートにはヨーロッパ、湾岸諸国、アフリカ、キプロス等の20社が乗り入れており、その他15社がベイルートに駐在員事務所を置いている。

(3) バスとレンタカー

レバノン内において観光客が安全に利用できる交通インフラは、観光バスとレンタカーである。これらの事業免許はMOTにより統括されており、以下の事項が許可条件として定められ

ている。

1) 観光バス

25人乗りのブルマンカー以上のバスを2台以上所有していること

保証金500万LL(LL:レバノンポンド、1,500LL = 1米ドル)と第三者保険を含む
全てをカバーする保険をかけていること

マネージャーが会社経営に関する特別な研修を受けていること

会社専用の駐車場を所有していること

なお、バスの全体の台数は不明である。

2) レンタカー

3年未満の自動車を30台以上所有していること

保証金3,300LLとフルカバーの保険を掛けていること

マネージャーが観光又は運輸に関する教育を受けた者で、5年以上の実務経験をもっていること

なお、レンタカー全体の台数に関しては不明である。

以上の営業に関してはMOTの観光管理局とツーリストポリスが適宜検査を行っており、上記の条件が欠落していることが明らかにされた場合には違反チケットが切られ、業者はその改善を義務づけられる。また、このチケットが3枚に達した場合には営業停止処分となる。

(4) タクシー

タクシーの営業許可に関しては内務省の管轄で、公共事業・運輸省はその運行に関する統括を行っている。また、タクシー業者の組合が民間団体として組織されている。

レバノンにおいては、タクシーはそのほとんどにおいてメーターがなく、客はドライバーとの交渉によって料金を決めているが、多くのドライバーが英語を話さず、料金設定も不明朗であることから、観光客用の交通機関としては不向きである。業界の改善の動きも、ドライバーの既得権のために進んでいない状況にあるが、そのようななかで1社「アロータクシー社」が、無線とメーターが設置された近代的車両によるタクシーの運行を始めており、観光客が適正料金で利用できる唯一のタクシーとなっている。

今回の調査では、調査スケジュールの関係で調査ができなかったが、登録台数に関しては内務省にデータがある。

(5) 鉄 道

現在、ドイツによるリハビリ計画が提案されているが、総工費 20 億米ドルで、レバノン政府は採算ベースには乗らないと考えており、今のところ実施するつもりはない。特に、海岸に沿った線路と並行して無料の高速道路が完成しており、乗用車の普及率も高くなっていることから、政府は鉄道再建には乗り気ではない。しかし、将来的にイスラエルとの和平が成立すれば、カイロからトルコまでの路線が生きてくる可能性はあると思われる。

3 - 5 - 2 都市インフラ

(1) 道 路

レバノンの道路総延長は、幹線道路、セカンダリー道路及び地方道を併せて約 7,000km で、全てがアスファルト舗装であり、コンクリート舗装はない。これらの道路は公共事業・運輸省の責任範囲で、年間の維持管理費の予算は約 12 億 5,000 米ドルである。その他、都市内の道路については各自治体が管理している。

道路建設の財源は、これまで世界銀行 (WB)、アラブ基金及び中近東開発銀行 (IDB) 等の融資で、これまでアラブ基金からは一般道路建設費の 80% の資金融資を受けて建設を進めてきた。現在も、WB の融資を受けて道路建設パイロットプロジェクトを検討中で、資金の負担率は WB が 60%、レバノン政府が 40% である。

また、立体交差や橋梁は全て PS コンクリート構造で、鉄骨構造はこれまでのところはない。

この理由は、レバノンには製鉄所がないため、すべて輸入に頼らねばならないことによるが、将来、大型の橋梁が必要になれば鉄骨造も採用して行く考えをもっている。

(2) 上下水

レバノンの都市部における上水は各自治体が管理しており、その多くは地下水を水源としている。そのため、ベイルートにおいては塩水の混入が始まっており、塩分濃度が上がってきている。現在、レバノン政府は地下水開発のための調査を実施中である。

下水排水に関しては、地中海沿岸の歴史的な都市同様直接海に放流しており、これは現在でも継続されているため、ベイルートの人口と観光客の増加に見合うような処理場の建設が不可欠である。

3 - 6 主要観光エリアと観光資源

3 - 6 - 1 観光エリアと観光地

本調査においては、レバノン側から、パールベック、ニーハ、シダー及びワディ・カヌビーン の 4 地区の地域観光 M/P 策定が要請されたが、M/P 作成においては、周辺地区との機能的連携、

地理的・社会的関連を条件として計画を策定することが必要となることから、上記4か所の対象地区を以下の2つの観光エリアに取りまとめ、2つの地域M/Pとして作成することとし、各地域における優先度の高いプロジェクトを一つずつ選び出して、それらのプロジェクトについてフィージビリティ調査(F/S)を実施することとした。

(1) 調査対象地域 - I

ベッカー県(Mouhafazat Bekkar)のバールベック郡(Caza Baalbeck)及びザハレ郡(Caza Zahle)を併せた観光エリアで、以下の観光地が含まれる。

1) バールベック神殿

紀元前3世紀末にフェニキア人により豊饒の神バールのために創立されたバールベック神殿は、ギリシャによる占領の時代を経て、ローマ帝国の属領となったあとは、シリアのパルミラ及びヨルダンのジェラシュ等とともに、中近東における戦略的重要拠点とみなされ、現在の神殿が建設された。現在ではレバノン最大のローマ遺跡となったバールベック神殿の遺跡は、観光資源としても一級品であり、レバノン観光には欠かせない存在であるといえる。

バールベックはレバノン最大のローマ遺跡であるバールベック神殿を観光資源として、多くの観光客を集めており、2001年には約9万2,670人の観光客がここを訪れた。そのうち、国際観光客は4万1,500人で全体の44.8%を占めている。なかでもフランス人が8,061人、ドイツ人が5,057人、UAEが3,178人、イタリア人が3,096人と上位を占めており、その後に英国人、サウディ・アラビア人、日本人が続いている。日本人観光客は2,101人で全体の2.3%であるが、バールベックはレバノンの観光地の中では最も多くの日本人観光客が訪れる観光地となっている。

現在バールベックにおいては、WB、EU、イタリア、フランス、レバノン政府による約6,000万米ドルの資金をかけた「文化遺産及び都市開発プロジェクト」(Cultural Heritage and Urban Development Project)の実施が決定しており、遺跡周辺及び市内の都市機能向上及び美化のための観光都市整備プロジェクトが実施されることになっている。

バールベックにおけるこのプロジェクトは既に計画が完成しており、事前調査団がレバノンを訪問した時点では、WBワシントン本部で承認作業がまさに行われている段階であった。また、旧市内の一部では、建物の修復やファサード、舗道の美化等が既に着手されており、今後、市内にあるオスマン・トルコ時代の建物の修復や市内の美化を進めることにより、現在、遺跡の周辺のみ限定されている観光客ゾーンを市内全体にも広げて行くことになっている。

なお、事前調査団がレバノンを訪れた時点で、このプロジェクトのレバノン側の窓口を担当しているのは CDR の Ms. Waha Sharafeddine である。

2) ニーハ遺跡

ニーハ遺跡は、ベッカー高地の中心都市であるザハレ市からパールベックに向かって約 10km 行った所から 6 km ほどレバノン山脈に入った所の小さな村の外にある。この遺跡は、シリア - フェニキアの神ハダヌスのために捧げられた神殿と伝えられており、その後、ローマの神殿に建て替えられて利用された神殿の遺跡である。その奥にはもう一つのローマ神殿の遺跡があって、そこまでの間の、周囲を美しい自然景観に囲まれた山道を観光資源として開発すべきである。

これまで、ニーハ遺跡は、パールベックに行く途中に立ち寄る程度の場所であったため、敷地の外は全く開発されておらず、遺跡までのアクセス道路はミニバスがやっと通れるほどの、すれ違うこともできない細い道である。そのため、村人も観光を地元産業にしようという意識はできない様子で、村の中にはレストランも土産物屋も全くなく、村人も観光客にはほとんど興味を示さない。

MOT の統計では、2001 年にニーハを訪れた観光客はたったの 914 人で、そのなかで国際観光客は約半分の 450 人である。国籍別では、フランス人が 170 人、ドイツ人 119 人、英国人 77 人で、日本人観光客は第 4 位の 32 人である(その次には中国人の 22 人が続いている)。

ニーハ遺跡は、前述の WB「文化遺産及び都市開発プロジェクト」の対象には含まれていない。MOT は、日本に対してこのニーハ遺跡の開発を、国内に多くある中規模遺跡開発のモデル計画として策定することを期待しており、全国各地に散在する同様な中規模遺跡のモデル遺跡観光開発計画のプロトタイプ作成を望んでいる。そのため、中規模遺跡の観光開発による地方観光産業振興のモデル計画を提示し、その技術を移転することが、ニーハにおける観光開発計画策定の課題である。

3) ザハレ市

ザハレ市は、ベッカー高原の農産物の集積地としての経済活動により発展してきた町で、市内には野菜や果物等を売る店が多く、物も豊かである。ここはレバノンの美食の町としても知られており、市内にはしゃれた店構えの商店が多く、洋服、靴及び装身具等も高価でセンスの良いものを陳列していて、地域の経済水準の高さをうかがい知ることができる。また、町の中にはオスマン・トルコ時代の建物や 19 世紀のヨーロッパ風の建物等が多くあり、オスマン・トルコ時代の建物を改築したしゃれたホテルもある。ザハレは周囲を山に囲まれて、川が流れる等、リゾートタウンの雰囲気と景観をもった美しい町である。

観光開発の視点からは、ザハレは高原のさわやかな気候、しゃれたリゾートタウン、食事のおいしい町という、それ自身の観光的魅力に加えて、ベッカー県の観光拠点としても重要な都市となる潜在性を有している。例えば、ザハレを拠点とすることにより、パールベックへの時間が短縮できるばかりでなく、ニーハヤクサラワイナリー、アンジャル遺跡への立ち寄りが可能となり、多様な旅行商品の開発が容易となる。また、それらの観光のための滞在時間が増やせることから地域への経済効果も期待できる。また、ダマスカス街道にも隣接していることから、シリア側からの国際観光客受け入れのためにも重要な都市としての機能を有している。したがって、ザハレの役割と位置づけの検討は調査対象地域 - I の M/P 策定において重要課題である。

4) クサラワイナリー

クサラワイナリーはザハレとシャトゥーラの間位置するレバノン最大のワイナリーで、常時 200 万本のワインが貯蔵されており、観光客の見学を歓迎している。その中にあるシャトーでは、ワイン製造のデモビデオとテイスティングコーナーがあり、販売も行っている。日本にも輸出されている。今後、ここでのアメニティ施設を付加し、新しい観光商品として旅行商品に組み込むことができる。

5) アンジャル遺跡

シャトゥーラからシリア国境に向かって 15km 程のところにある、レバノン唯一の、8 世紀のウマイヤ朝時代の城壁都市の遺跡である。1940 年代に、紀元前 1000 年の古代都市「チャルキス」の発見をめざして発掘が行われている際に偶然発見されたもので、宮殿、住居や商店、浴場等の遺跡及びモザイクの床等が発見されており、貴重なアラブ文化の遺跡として UNESCO 世界遺産に指定されている。

(2) 調査対象地域 - II

北レバノン県(Mouhafazat Liban Nord)のブシャーレ郡(Caza Bcharre)(シダー及びカディーシャ渓谷を含む)。

1) シダー

シダーの地名は、「レバノン杉がある場所」から来ている。標高 2,500m から 2,800m の山が連なるレバノン山脈に、地中海からの湿った空気があたって、冬季には積雪をみる中近東では特異な気候条件をもった高原リゾート地で、湾岸諸国からのアラブ人観光客に人気のある観光地である。

現在、ここの杉は、土地所有者の全く個人的な努力によって保護されており、公的な支援は一切ないとのことである。現在の正確な本数は分からないとのことであったが、1,800 ~ 2,000 本があるものと推定されており、そのうち、インベントリーが作られている樹木は約 200 本で、これを 300 本にすべく現在も作業を続けている。それらの樹齢は 3,000 ~ 5,000 年とも推定されており、これまでに、日本の専門家の技術協力により、老朽した樹木、破損した樹木、病変した樹木に対する薬品注入や布地による幹の保護と補強等の手当と保護が行われたことがある。

杉林の内、人間の立入りが禁止されている保護区においては、外国のガイドブックである Lonely Planet 等によれば、内戦によりいなくなってしまった動物が戻りつつあり、狼、猪及び鹿等が目撃されているとの情報もある。

ベイルートからシダーへは、トリポリの 15km 程手前のチェッカ (Chekka) 又はトリポリ市内から、カディーシャ渓谷の上を通過してアクセスすることができる。このうちチェッカからのアクセス道路は、渓谷の反対側の地殻変動による地層の変化の景観がおもしろいが、道路が一部狭く、ガードレールもないことから、天候が不順な時には観光客の安全に不安がある。この点、トリポリからのアクセス道路は良く整備されており、快適なため、トリポリからのルートが主なアクセス道路になっている。しかし、この道路の一部は、集落の中を通り抜けるため、結婚式や村の行事の時には交通が妨げられる可能性がありそうである。

シダーへは自家用車で来る観光客がほとんどであることから、正確な入込客数は不明であるが、年間 2 万 5,000 人位であろうと推定されている。ここはまた、シリアからの団体観光客がバスで訪れる観光地でもあり、ダマスカスからバールベックを経て、レバノン山脈を超えて来る観光コースができています。しかし、冬季は積雪により峠が閉鎖され山越えはできないため、一度ベイルートへ出てから改めて北上するコースをとっている。

2) カディーシャ渓谷

カディーシャ渓谷は上流のカヌビーン地区と下流のコザハヤ地区の 2 地区からなっており、カヌビーン地区の深さ約 1,000 m の渓谷の底にはシリア・ビザンティンの 1 派であるマロン派キリスト教の修道院や教会が点在しており、数は少ないものの地元の信者や観光客を集めている (カヌビーンとはギリシャ語で「修道院」の意味)。

かつて、カディーシャ渓谷には鳥類、多くの植物が豊かに生息していたことで知られているが、調査が行われていなかったために種類と数については不明である。最近では、地元住民の違法なハンティングにより鳥類が殺されてしまうため、その絶滅が懸念されている。カディーシャ地区には、ブシャーレとエヘデンの集落があり、ホテルも整備されていて、観光の途中に立ち寄って、食事や休憩ができるホテル・レストランもありツアープログラムに含

めることができる。

ベイルートからカディーシャ渓谷へは、シダーと同様、トリポリの15km程手前のチェッカ(Chekka)又はトリポリ市内からアクセスすることができる。しかし、トリポリからのアクセスは市内の激しい交通渋滞に巻き込まれる可能性が大きく時間の予想が全くつかない場合がある

3) トリポリ

トリポリは、本開発調査の対象地区には含まれていない。しかし、カディーシャ渓谷とシダーの観光開発計画においては、アクセス道路がはじまる観光拠点として検討に含めることが重要である。特に、トリポリを観光拠点にすることにより、カディーシャ渓谷への旅行時間の短縮ができる。また、トリポリ市内にある十字軍の城及び昔からのスーク・モスクへの観光は、エコツーリズムとの組み合わせにより、調査対象地域 - IIにおける新しい旅行商品となる。

3 - 6 - 2 観光資源の現状と評価

(1) パールベック

パールベックはレバノンにおける最大の遺跡であり、レバノン観光における最重要観光資源である。このパールベック遺跡の整備に関しては、これまでもイタリア、ドイツ、フランス等の協力が行われてきた。現在でもイタリアの協力により、遺跡の補修作業が継続的に行われている。ここでは、遺跡のスケールの大きさとその構築物の偉大さを感じることができる。遺跡の一部にはドイツの協力による博物館が整備されており、ここでの展示と遺跡の利用の方法は、今後レバノンにおける他の多くの遺跡の利用を進めるうえで大いに参考にすべきモデルとなるものと考えられる。

しかし、遺跡の中には、順路を示すサインや説明がなく、遺跡の展示方法について改善が必要とされる。特に、中心となるジュピター神殿の中には、パールベックフェスティバルのために仮設の舞台と客席がつくられていて遺跡内の景観を壊しており、遺跡観光を目的に訪れた観光客を失望させている。そのため、継続的な文化公演を遺跡内で行うことは不可能である。

また、パールベック観光は現在遺跡の中のみにとどまっており、観光客は遺跡から直接、駐車場で待機している観光バスに乗って、次の目的地に向かってしまうため、市内に出かけることはほとんどない。そのため、市内には観光客相手の商店やレストランは全くなく、観光都市として訪問客を歓迎する雰囲気は全くできていない。したがって、WBの「文化遺産及び都市開発プロジェクト」が完成すれば、パールベックに必要な都市観光の機能が向上するものと思われる。

(2) ニーハ遺跡

ニーハ遺跡は、19世紀に歴史家により修復されたが、その修復に関しては明らかに間違いが指摘されている。しかし、緑豊かな敷地に人間的スケールで建てられた神殿の遺跡と周囲を山に囲まれた自然景観は魅力的で、その奥、約2 kmにあるローマ神殿の遺跡とを組み合わせ、そこまでの間の道を周囲の山や林等自然に囲まれたプロムナードを整備し、途中で休憩所や案内所を設けることにより、1つのまとまった観光地に形成することが可能である。また、下の神殿遺跡は音響もよく、音楽や芝居の会場として観客を集めた文化活動への利用が可能である。

また、現在のアクセスには、車がすれ違うこともできない狭い道路が下の村から500mほど続いているが、途中は建物や畑により拡幅は困難と思われることから、村に駐車場を整備し、徒歩で遺跡にアクセスするアプローチを提案することが好ましい。さらに、その途中の住民による、土産物屋や喫茶店、レストラン等アメニティ空間づくりへの自主的な投資が行われれば、観光客誘致に役立つのみならず、駐車場とともに、地元への経済的効果が期待できる。

(3) ザハレ市の観光拠点開発

ザハレはオスマン・トルコ時代の建築物が多く残っており、周囲を山に囲まれた、川の流れる魅力的なタウンスケープをもった地方都市である。古くから、ベッカー高原の農作物の集散地として経済的にも恵まれた都市で、市内の店舗の商品もしゃれた高級品を展示しており、観光客のショッピングゾーン、レバノンにおけるグルメタウンとして開発が可能である。

現在でも、オスマン・トルコ時代の建物を修復した、大きな宴会場をもった4つ星のホテルや、レストラン、土産物屋等もあり、時間的余裕をもってパールベックやニーハ、アンジャル等への遺跡観光をするために、観光拠点として開発するにふさわしい地理的条件と魅力を備えている。

(4) クサラワイナリー

バイルートからパールベックに向かう途中にあるこのワイナリーは観光客の見学を歓迎しており、国道にも接しているためアクセスも容易である。しかし、ここには観光客のための休憩のスペースがない。カーブの見学、ワインの味見・購入をしたあとに、ブドウ畑の中でワインを飲んだり、軽い食事ができる休憩の機能があれば、より付加価値の高い快適な観光スポットとして評価されるようになるものと思われる。

(5) シダー

シダーには、現在、樹木の自主的な管理をしている地元の観光客用の休憩所・レストランが

あり、シリアからも観光客が訪れている。ここでは店主が自主的な保存活動、すなわち苗を育てることから植樹・維持管理までを行っており、その活動自体が観光資源となっている。

この活動の特徴は、全く民間の個人の発案と活動によっており、政府あるいは地方自治体の助成が全くないことである。他の地域では、農業省と MOE の連携でシダー樹の保存が行われているが、ここでは個人の努力のみによっている。そのため、この活動の継続には、経済的・社会的支援を行う組織が必要とされる。

(6) カディーシャ

1) カディーシャ渓谷

カディーシャ渓谷はその中にあるカディーシャ鍾乳洞から流れ出るカディーシャ川の侵食により生成された深さ約 1,000m、幅約 400m ほどの深い渓谷で、その両側は層になった石灰岩の褶曲による断崖が続いており、その中から多くの魚、貝及び蛸等の化石や植物の化石が多く出土する、地質学的にも考古学的にも興味深い景観を成している。

この渓谷の地層の保全のためには、舗道の整備と展望台等、観光客を誘導する施設を整備して、観光客による自然環境破壊を防止することが必要となる。

カディーシャ地区においては、自然を軸とした観光商品開発が主となるものと思われる。この地区の緑豊かな景観は中近東、特に競合相手国となるシリアやヨルダンにも例をみないことで、レバノンの独自性を強調できる数少ない観光資源となるものであることから、この自然条件は観光商品開発のための重要な資源として位置づけられる。

この渓谷は、紀元前 3000 年からローマ時代にかけて、一般の人が近づくことが困難な宗教的聖地（セム語でカディーシャ）で、渓谷の上流には、自然の岩の窪みを利用して修道士が住み着いていた。その後、中世になってからは、シリア・ビザンティン系のマロン派キリスト教の修道院や教会が多く建てられ、カヌビーン（ギリシャ語で修道院）と呼ばれた聖地となり、その姿を今に残している。

現在では谷底に下りる道路もつくられており、渓谷自然環境に加えて歴史文化的観光資源としても観光客や村人が訪れている。これらの修道院や教会は、地元の信者の寄付により維持されているが、レバノン全体ではキリスト教徒は減少しつつあると言われており、地元での観光開発による地域経済活性化は、これらの観光資源となっている修道院や教会の継続性にも関わる課題である。

2) ブシャーレ

ブシャーレは、カディーシャ渓谷の始まるところで、冬のスキーシーズンには、スキーリゾートの基地として賑わっている。米国で活躍したレバノンの詩人で画家でもあったジブラ

ン・ハリール・ジブランを記念する博物館も冬になると一般公開されている。したがって、ブシャーレではスキーリゾートが主な観光資源となっているが、その他の季節にはシダーへの観光客が通過するのみで、時期が限定された観光地となっている。そのため、今後は、冬季以外にも観光地として発展できるような、通年の観光地として育成していくことが観光開発の重要課題である。

3) エヘデン

エヘデンは、その美しい町並みと、北へ3 kmほどの所にある、レバノンで一番美しいと言われる「ホルシュ自然保護区」が観光資源である。現在、観光客のほとんどがレバノン人とアラブ人であるが、その数はまだ少ない。

しかし、トリポリからアクセスが容易であり、レバノン政府が今後奨励しようとしているエコツアーブームに乗って、カディーシャ渓谷における自然観光の拠点となる潜在性がある。そのため、開発を規制・誘導し、好ましい方向に進めて行くための法律・規則と、その実施組織の整備が、ここでの持続的観光開発を可能とする鍵になるものと考えられる。

(7) トリポリ

トリポリは、今回の調査対象地区外であるが、シダー及びカディーシャ地区にある自然保護区への観光拠点として重要な役割を果たすと同時に、自然観光、エコツアーに加えて、スーク探訪及び十字軍の城を利用したイベント等、都市観光の要素を加えることにより、観光商品の多様化と付加価値に加え、市場における競争力を高めることが可能となる。そのため、シダーとカディーシャへの観光拠点整備の視点からトリポリのあるべき将来像を提言するものとする。

3 - 6 - 3 観光資源開発の課題

(1) 調査対象地域 - I

1) バールベック観光開発においては以下の課題が指摘される。

遺跡内の展示方法を改善し、その魅力をより大きく引き出すこと。

フェスティバルの開催場所をより適切な所に移し、通年の継続的な公演が行えるようにすること(バッカス神殿は音響効果も良く、舞台もある)。

遺跡内に歩道を整備して、観光客が遺跡に触れることのないよう、遺跡の保護方法を強化すること。

遺跡と都市を一体にした観光ゾーンの形成をめざし、観光による経済的効果が地元の都市に及ぶような町づくりのソフトウェアの開発を進めること。

観光産業に市民の参加を得て、地元産業としての観光の社会経済効果について啓発を行い、観光客受け入れを積極的に進めること。

2) ニーハの観光開発計画策定上の課題は以下のとおりである。

周囲の自然環境を生かした遺跡観光開発をめざすこと。

地元で経済効果を及ぼすような計画と実現方を提示すること。

ニーハの観光開発計画は、国内に散在する中規模遺跡の観光開発のモデル計画となることが期待されていること。

ニーハ遺跡のみでは観光客の吸引力は弱いことから、今後のモデルとして、近隣のザハレ、アンジャル遺跡、ワイナリー等を組み込んだ複合的な開発計画をめざすこと。

計画づくりにおいてはその手法の汎用性を常に視野に入れつつ、地元住民の観光への参加、その意欲を引き出す観光開発計画を提案すること。

特に、観光地への経済効果を高めるためには遺跡での滞在時間を延長することが必要とされる。遺跡を拠点とした周辺の地域において、地元住民の経済活動への参加を促進する開発手法を提示することが求められている。

ザハレに観光サービス機能と旅行者空間を整備することにより、ザハレをバイルート観光の地方観光拠点として開発すること。

観光により地方経済振興を促進することはレバノン政府の経済開発政策にも合致しており、そのための有効な方を提案すること。

クサラワイナリーの観光開発への課題は、観光客誘致と収益の向上を図るために、ワイナリーでのウェルカム空間と快適さを提供し、観光客の評価を高めること。

(2) 調査対象地域 - II

1) シダーにおける杉木の保護は国の政策であることから、

今後の保全活動の強化推進のために政府との連携を図ること。

そのため、緑化の重要さと保存の啓発活動、自然環境とエコシステム回復を奨励する看板やパンフレット、その他、植樹イベント等による樹木保存運動に対する公的支援が望まれる。

2) カディーシャ渓谷の観光開発の課題は、

渓谷の自然環境保全を軸とした観光開発計画を策定し、開発への規制誘導策と、実行体制を確立すること。現在保存活動を行っている大学のNGOを実施組織として取りこむことを検討すること。

渓谷内の自然環境に加えて、上記の修道院や教会と一緒に組み込んで、自然と文化を複合的に組み合わせた観光商品を開発すること。

自然観光、トレッカー等のための歩行空間を限定し、立入り規制設定して区域を渓谷内の自然環境保全策を確立すること。

渓谷内の土地利用を規定し、無許可な開発が行われぬよう監督すること。

3) トリポリ市の観光拠点開発

観光拠点としてのトリポリ市の機能を調査し、観光開発に取り込める資源の選定と魅力の分析、必要な観光機能の整備等を行うこと。

3 - 7 観光関連産業

3 - 7 - 1 ホテル業

(1) ホテル施設整備状況

レバノンにおいて、ホテル営業は MOT の管轄下であり、現在約 250 のホテルが登録されている。これらのホテルはその部屋数、施設及び面積等により 15 段階にクラス分けが行われている。このクラス分けは、MOT の観光管理局とツーリストポリスの評価によるものであり、抜打ち的に、年 1 回の割合で査察が行われる。この評価により条件の不足が指摘された場合には、ホテル側はその改善を行って再評価により承認を得なければならない。もし、この再評価において改善の結果が条件を満足すると認められない場合には、格下げから営業停止までの処分が適用されることになっている。

現在、MOT に登録されているホテルのクラスごとの地域と数を表 3 - 1 に示す。

表 3 - 1 ホテルリスト (軒数) (2002 年)

	ベイルート 首都圏	レバノン 山地	ベッカー 高原	北部	南部	合計
International	9	5	1	0	0	15
**** A	17	13	0	3	0	33
**** B	9	18	0	1	1	29
****	1	2	0	1	1	5
*** A	10	30	0	2	3	45
*** B	6	10	5	3	0	24
***	0	3	0	0	0	3
** A	4	20	3	4	2	33
** B	0	13	0	6	0	19

	ベイルート 首都圏	レバノン 山地	ベッカー 高原	北部	南部	合計
**	1	3	0	0	1	5
* A	0	11	2	6	0	19
* B	0	2	1	2	0	5
A	0	0	0	0	0	0
B	0	1	0	0	0	1
星なし	2	6	0	4	0	12
合計	59	137	12	32	8	248

出典：事前調査団（MOT 資料による）

表3 - 1によれば、これまで、レバノン山地における**級から****級までの滞在型ホテル開発に重点を置いて観光開発を進めてきたことがよく表れている。これらのホテルの主な客層は湾岸諸国からのアラブ人の家族連れや長期滞在観光客である。

（2）ホテル利用状況

近年のレバノンの政治的安定状況を評価して、ベイルートには国際ホテルチェーンの出店が続いており、ベイルートのホテルの客数は量的には供給過剰の状態にある。ベイルートにおける2001年のホテル客室の利用率は表3 - 2のとおり低調であった。

表3 - 2 ホテル客室利用率（2001年）

（%）

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
International	27.5	23.8	35.6	29.3	34.3	28.4	35.0	43.0	31.0	10.0	25.0	37.0
**** A	21.2	21.0	43.4	27.5	28.7	25.0	26.4	31.6	29.6	10.2	11.2	13.5
****B	30.3	29.0	40.9	33.7	32.1	26.4	24.4	34.7	26.2	15.7	23.9	32.9
***A	17/ 9	25.1	31.0	23.8	19.9	22.5	23.5	30.3	27.5	13.5	25.3	26.4
***B	29.4	51.7	47.0	51.1	51.9	50.3	52.1	55.4	45.2	18.5	23.7	28.4

出典：MOT

（3）ホテル協会

2002年12月現在、ホテル協会には127のホテルが加盟している。主な目的は民間企業としてMOTとの交渉の窓口となることであったが、実質的には、あまり活動していない。現在の会長はリエラホテルの総支配人であるMr. Nizal Aloufが務めている。

(4) ホテル業界の問題

ホテル業界にとって一番の問題は、投資のための銀行融資の条件が厳しいことである。ホテルへの融資は、政府の出資が51%である半官半民のNational Bank for Development of Industry and Tourism (BNDIT)が担当しているが、利息が年13%で、借入期間も最長12年までしか認められないため、返済が経営上の最大の問題で、返済計画と実施がマネージャーの主たる業務になっており、良好なホテルの経営環境が確立しにくいという意見が多い。

人材の供給に関しては、ベイルートには8大学に観光学科があり、在学中の実習と卒業後のOJTによりスタッフとしての人材育成が可能のため、特に問題はないようである。

3 - 7 - 2 旅行業

(1) 旅行業者

レバノンの旅行業者は、法律1598、21/Sept/1970、Tourism Establishmentにより、MOTの管轄下にある。

現在、ベイルートにおける全旅行業者の全体数は不明である。約700社あるといわれているが、実際には1,000社ほどあるのではないかと推定されている。そのなかで、旅行業・代理店協会に所属している旅行社は350社あり、オペレータは15～20社、残りの330社は代理店である。これはレバノンの人口400万人に比して非常に多く、乱立状態にあるといえる。そのため、協会ではMOTに対して営業許可条件を厳しくして、数を制限していくことを提案している。

2002年の入込み観光客は、米国同時多発テロによりアラブ人が米国やヨーロッパ、アジアでの居心地の悪さを予想して、少しでもヨーロッパ的で自由なレバノンを目的地に選んだため、ヨーロッパからの旅行者は減少しているものの、観光客入込み全体は増加をみており、業界にとっては好ましい状況になっている。

レバノンの旅行業界は、レバノンの「内戦」や「危険な国」とのマイナスのイメージがメディアにより強調されることが業務拡大の最大の障害となっているとみており、レバノンに対するイメージの改善が絶対条件であると考えている。

(2) 観光ガイド

観光ガイドには、「法律11576、27/Oct/1997、General Conditions to Exploit Tourism Establishment」にガイドの資格取得、免許及び業務の規定があり、MOTの管轄下にある。

ガイドの免許取得のためには、大学卒業者で、MOTの行うOJTによる5～6か月の研修を受け、MOTの行う試験に合格しなければならない。この試験には、観光マネジメント、政治・法律、民俗学、歴史、考古学、芸術及び建築を学んだ者が有利であるが、必要な科目を自分で勉強できれば専攻科目は問わない。しかし、この研修はMOTに予算がある時のみ行われるの

で、毎年定期的に行われるとは限らない。

免許の種類は、かつては地域免許と全国免許に分かれていたが、レバノン小さな国であることから全国免許に統一された。この免許は5年ごとに講習を受けて更新しなければならない。

現在、免許を所有するガイドは全国に約200人おり、アラビア語以外に2つの外国語の能力が求められている。現在は英語とフランス語が多く、イタリア語、スペイン語が次いでいる。ドイツ語は、旅行者が多く需要は多いが、ドイツ語を学んだ者は少なく、日本語を話す者はいない。

ガイドはガイド協会に属することになっており、ガイドの職業の保護、ロビー活動等を行っている。また、協会の規定によれば、ガイドはレバノン人であることが絶対条件となっているが、シリアとジョルダンの旅行ガイドは黙認している。ガイドは会社員と自営業者がいるが、最低保証額はない。

3 - 7 - 3 手工芸品製作・販売

レバノンの手工芸品振興をめざして活動しているNPOの「L'Artisan du Liban」が、現代生活にマッチした新しいデザインの創造と製作技術の向上、販売を行っている。このNPOの活動目的は、以下のとおりである。

- (1) 伝統を生かした市場性のあるモダンな製品を創造すること
- (2) 製作技術を向上し、製品の品質を高めること
- (3) 製品のバラエティを広げること
- (4) 地方にいる製作者の仕事の機会を増やすこと

そのために、オーナー自身がデザインをして製作技術の指導と販売を行っている。時には、新製品の試作や技術指導のために、何日も地方の製作者の工房に泊まりこんで一緒に製作することもある。

このNPOのポリシーは、

- 1) 適切なサイズの物を作ること
- 2) 現代の生活にマッチするものを作ること

であり、そのためには、必ずしもレバノンにとらわれず、「オリエンタル」をキャッチフレーズに創作を行っている。

今回の対象地域であるベッカー高原においては刺繍が有名。カディーシャ地域には特に目立ったものはないことから、今後、新しい製品開発の余地は大きい。地元独自の手工芸品の開発を行うことが必要となると思われる。

3 - 8 観光商品

3 - 8 - 1 観光活動

レバノンの主要な観光資源は、レバノン独特の緑豊かな自然環境、高度差による多様な気候条件及び古代から近代に至る歴史と多様な文化遺産である。

これまでのレバノン観光は、レバノン山岳地域の気候や緑豊かな自然条件を目当てとした湾岸諸国のアラブ人観光客の入込みがレバノンへの全観光客の40%以上を占める。避暑観光、自然観光及びスキーリゾート等がレバノンの重要な観光活動となっている。そのため、ホテルの投資もレバノン山岳地域に集中して行われてきており、湾岸アラブ人観光客市場の重要さは今後も変わることはないものと考えられる。

一方、遺跡文化観光は主として、欧米人とアジア人を対象として行われてきており、石器時代からフェニキア、ギリシャ、ローマ、ペルシャ、ウマイヤ朝、十字軍、オスマン・トルコへと続く、レバノンの多様な文化と歴史遺産への訪問は、レバノン観光におけるもうひとつの重要な観光活動となっている。

しかし、これまで、観光産業がレバノンの重要な産業であることは理解されながら、国家予算が主として国家基盤整備に支出されてきたことにより、観光資源である遺跡の整備や展示にまでは予算が行き渡らず、周辺国であるシリアやジョルダンに比較して遺跡の観光的な印象が弱いままに放置されてきた。そのため、遺跡観光も単に遺跡のみが目的となっており、町や地域等の文化を含めた人文観光活動が形成されていない状況にある。

そのため、

- (1) 観光客発生国の旅行社とベイルートのランドオペレータの手配に依っていた観光活動を、観光地の地元の町や地域のイニシアチブによる産業として定着させること。
- (2) シリアとジョルダンへのツアープログラムの付け足し程度に1、2泊しか含まれていなかったレバノン観光の位置づけと魅力を高め、滞在日数をより長くすること。
- (3) 湾岸アラブ人のほとんどはレバノン内で観光活動をしないため、アラブ人を対象とした国内観光商品を開発し観光活動に参加させること。

等、今後の観光産業発展のための課題となるものと考えられる。

3 - 8 - 2 観光プログラムと観光商品の現状

(1) 既存の観光プログラム

現在、ベイルートにおける旅行オペレータの観光プログラムは、ほとんどが伝統的な「見る観光」の観光商品により構成されており、遺跡、ワイナリー、鍾乳洞及び自然景観等を資源として、観光地での見学、そこでの観光体験のみが主な観光商品となっている。そのため、レバノン観光は基本的に「見る観光」であるといえる。

(2) 新しい観光商品の出現

近年、レバノンにおけるエコツーリズム振興の提唱に端を発し、これまでになかった観光商品の開発も始まっている。例えば、国内のレバノン人やレバノンに居住する外国人、学校の生徒等を主な対象に、自然観察、スポーツ、農家での生活体験、健全者が障害者を支えながらの旅行、巡礼、自主的体験、社会教育、障害者への理解及び宗教的活動等の観光商品により組み立てられた観光プログラムが出現してきており、注目を集めている。

3 - 8 - 3 観光商品開発の課題

上記のように、レバノン観光は、遺跡と自然を対象とした、伝統的な「見る観光」の観光商品によっており、周辺国であるシリアのアラブ文化、芸術及び文芸、並びにジョルダンの旧約聖書の世界、古代の隊商都市遺跡、ローマ遺跡及び砂漠のベドウィンの民俗等の多様さと奥深さから比較すると、レバノン観光の「遺跡を見るだけ」の観光商品はどうしても見劣りすることは否定できない。

そのため、レバノンの観光商品開発にあたっては、周辺国にはない観光資源と開発の可能性、周辺国の観光資源との補完性、競合性を強調する開発を進めることが不可欠である。例えば、高度差による多様な気象条件や緑豊かな自然環境、スポーツ観光の可能性、宗教的に自由な雰囲気及び地中海性気候をもち、ブランド商品や高級品が多く並ぶベイルートの都市観光等は、周辺国にはない観光資源である。

また、シリア・ジョルダンと連携する十字軍の城郭遺跡、ローマの植民都市の遺跡及びベイルートからダマスカスに至るローマ時代のルート等は、周辺国との補完性という視点からの観光商品開発が可能である。

その他、上記の自然観察、スポーツ、農家での生活体験、健全者が障害者を支えながらの旅行、巡礼、自主的体験等は、社会教育、障害者への理解及び宗教的活動等、これまでなかった商品開発の世界的な傾向であり、地元の文化、料理、習慣、民俗、工芸及び芸術の体験・習得は、レバノンにおいても今後期待される観光商品となるものと思われる。

3 - 9 観光市場・需要動向

3 - 9 - 1 観光市場の現状と需要動向

(1) レバノン観光の観光市場

レバノンにおける観光客市場で最も重要な役割を担っているのは、なんといってもこれまで常に、レバノンへの外国人観光客全体の41%以上を占めており、湾岸諸国からのアラブ人観光客であり、レバノン観光における最も重要な観光客市場である。

特に、砂漠の国々に比較して涼しい気候、緑豊かな川の流れる環境は、コーランの中の天国

のイメージである。宗教的にも社会的にも自由な環境とともに、どこでもアラビア語が通じることは、アラブ人観光客にとって理想的な「ミルクと蜂蜜の流れる」観光地であるとみなされている。

これらのアラブ人観光客はそのほとんどが親類と家族連れで訪れ、別荘やアパートを借りて長期に滞在し、自然の中で散歩やバーベキューを楽しむことが主な観光活動である。そのため、一般の観光活動には参加しないが、全体的な経済効果は極めて大きい上客となっている。

一方、国際観光におけるレバノン観光の位置づけは、単独で集客力のある観光地としては認識されていない。このことは、観光客発生国におけるほとんどのレバノンへの観光が、シリア、ジョルダンへの旅行商品のなかの一部として販売されており、レバノンを単独の目的地とした旅行商品は市場にはほとんど存在していないことから明らかである。また、旅行商品のパンフレットのなかにおいても、全体が20ページあれば、その中のせいぜい2ページ程度を占めているに過ぎず、滞在日数も、全旅行期間2、3週間のうち、多くても2日間程度で、国際観光市場における旅行商品のなかでレバノン観光の比重はお世辞にも大きいとはいえない状況にある。

この理由は、17年に及ぶ内戦と、イスラエルでのテロ活動を行うパレスティナ過激派グループがレバノン国内を基地にしていること、中近東情勢も含めた危険な国としてイメージが定着してしまっていること、及びレバノン国内の遺跡の展示状況が、その魅力をまだ十分に発揮していないこと等によるものと考えられ、このイメージを改善していくことがレバノン観光の大きな課題となっている。

(2) 需要動向

内戦以前に140万人を超えていた入込み客は、1975年には全く途絶えたが、2001年には84万人まで回復しており、2002年は9月までに既に77万人までに達している。なかでも欧米人は内戦以前の水準まで既に回復しており、今後のアラブ人観光客誘致が大きな課題となるものと考えられる。

MOTは、今後の市場開拓努力により、もう一度内戦以前の入込み客数を超える観光客の誘致を目標としているが、現在ではドバイやアブダビ等湾岸諸国における観光開発も進んでおり、リビアの観光客受入れ、エジプトの紅海沿岸の観光開発、及びキプロスやトルコ等近隣諸国の観光産業振興も進んでいることから、中近東地域内の観光客獲得競争は内戦以前とは比較にならないほど状況が変化している。そのようななかで、レバノン観光は今後、地域内各国と熾烈な競争を強いられることになるものと予想される。

3 - 9 - 2 中近東地域におけるレバノン観光の位置づけ

レバノン内戦以前の中近東地域は、それまでの地域不安定のために、主な観光国はエジプト、シリア及びレバノン程度であった。そのなかでもレバノンは中近東の金融センターとしての都市機能とその洗練されたアメニティにより、エジプトやシリアとは違った観光の魅力で観光客を多く集めてきた。

なかでも、海浜部から 3,000m までの標高差による、中近東では珍しい多様な気候と豊かな農作物・果物の収穫により、中近東における観光王国として君臨してきた。レバノン料理の豊かさ、アラブでの正餐の標準となるまでに達しており、ヨーロッパやアジア諸国との交流による中近東におけるファッションやリビングデザインは、独自の魅力で中近東観光のなかに君臨してきた。

しかし、その後の中東和平の一応の達成、上述のような中近東地域内での新興観光地の出現、世界中の観光客のこれまでとは違った秘境や未知の世界への観光、及び体験観光活動への需要の高まりなどにより、レバノン観光は観光商品の多様化への変化を強いられている。

特に、遺跡観光に関しては、ジョルダンにおける旧約聖書のモーゼと出エジプト記の世界、ローマの都市ジェラシュ、古代の隊商都市ペトラ、十字軍の城郭都市カラク、「アラビアのロレンス」のワディ・ラム、シリアにおけるゼノビア女王の古代パルミラ、アラブ世界の文化と文芸及び十字軍の城跡カラク・デ・シュバリエ等、世界中に広く知られた遺跡とそれらを題材にした物語が存在する。一方、レバノンにおける歴史・文化は、フェニキア文明がローマにより消滅させられたこともあって、あまり知られておらず、ローマ遺跡も周辺国のものに比較して、インパクトが弱いことは否定できない。

特に、内戦以前にはアラブ人の避暑観光が 63% 以上と主流であり、遺跡観光はその間のついでとして位置づけられていたこともあって、山岳部のリゾート観光への投資が主流で、遺跡整備への投資があまり行われてはこなかった。その結果、レバノンの遺跡は歴史的にも芸術的にも優れたものがありながら、展示の水準においてシリアやジョルダンの遺跡ほどにはその魅力が発揮されていない。このことが、国際観光市場における中近東の遺跡・文化観光のなかで、レバノンがシリアとジョルダンの観光の一部として位置づけられるにとどまっている理由でもある。

3 - 9 - 3 観光市場開発の課題

(1) レバノンのイメージ向上

レバノンで連想されるイメージが、古くは中近東の金融センターであったベイルートが、その後の 17 年間の内戦により廃墟となってしまったこと。また、日本連合赤軍メンバーへの支持、和平合意後のテロ及び中近東和平を壊すパレスティナ過激派拠点の存在等で外国のメディアによる格好の好戦国的ニュースの報道もあって、レバノンは「危険な国」というイメージが

定着してしまった。

現在では、国内の和解も進み、治安も著しく改善されて、「危険な国」の実態からは離れつつあるものの、一度定着したイメージがなかなか改善されないことに、レバノンの観光供給者達はいらだちを感じている。特に、2001年9月11日に発生した米国同時多発テロにより、アラブ人は危険であるとのイメージが増幅され、2002年にはヨーロッパからの観光客は激減した。その逆に、アラブ人は欧米を避けてレバノンに殺到したため、全体的には、レバノンへの観光客数は増加した。しかし、観光市場開拓のためには「平和で安心な観光地レバノン」のイメージを定着させることが絶対不可欠な条件であり、これなくして、レバノン観光が過去の栄光を取り戻すことは不可能であるといえる。

(2) 多様な観光商品の開発

上述のごとく、内戦以前には湾岸アラブ人の入込みが観光客全体の65%と3分の1を占めていたこともあって、レバノンにおける自然を中心とした観光商品開発が主流であった。しかし、内戦中に、それまでの中近東情勢のために観光産業が遅れていた周辺諸国での観光開発が進み、レバノン観光への競争相手が増えてきている。特に、シリアとジョルダンにおける遺跡観光が前述のように強い競争力をもってきており、それらはレバノン観光資源との共通性が大きいこと、世界的な観光活動の傾向が「見る観光」から「体験する観光」に移りつつあること等により、レバノン観光の競争力保持のためには、それらの国々にはない、競合又は補完関係となる独自の観光商品開発を進めることが不可欠である。

そのためには、周辺諸国にはないレバノン独特の自然と気候条件を利用したエコツーリズム、自然観光、スキーリゾート、スポーツや文化体験観光、フェニキア文明やヨーロッパとの文化の橋渡しとなってきた歴史・文化、展示会、国際会議及びこれまでの集積である山岳部の観光施設を利用したビレッジツーリズム等、新しい多様な観光商品を開発することが、今後のレバノン観光の旅行商品の市場性確保のために不可欠である。

(3) 遺跡整備

これまでも述べたように、遺跡の展示が国際的な遺跡観光の水準に比較して著しく不十分なため、そこでの観光商品は「見る観光」のみで、地元の住民や文化に触れる人文観光としての商品開発がほとんど行われてきておらず、これがレバノンの遺跡観光の弱点となっている。

そのため、今後の遺跡観光開発のプロトタイプとして、ニーハ遺跡においては地元の住民へ対して観光開発への参加を促し、住民との交流と経済効果をもたらす開発計画を提示し、レバノンの遺跡観光における弱点の改善を提示することが、我が国の協力として意味があるものと考えられる。

(4) 周辺諸国との市場開発協力

レバノンにおける観光収入は MOT により全て国庫に納められるシステムになっており、MOT が自身の活動に使うことはできない。したがって、国家の債務が GDP の 140% もあるレバノン政府にとって、MOT の観光市場開発の活動は、観光市場開発部の職員の給与も含む予算 600 万米ドル以内で行わねばならず、十分な予算があるとはいえない状況にある。

また、入込み客の規模も 80 万人程度であることから、MOT が単独で市場開発活動を行うことは、費用対効果の面からも有効な方法とはいえない。そのため、中近東を一つの観光ゾーンとして、シリアやジョルダンとともに市場開発の協力を行っている。協力内容は、ヨーロッパや日本における観光フェアへの出展、旅行業者への広報活動及び観光パンフレット作成等で、3 国の観光省による合同会議は 1 年に 1 回ずつ行われている。

このなかで、ジョルダンは、エジプトとイスラエルの 3 国で「観光市場振興フォーラム」を構成しているが、現在の政治情勢により、レバノンとシリアは参加していない。しかし、将来、地域の和平が確立されれば、歴史的にも文化的にも共通の資産をもつこれらの国々による地域観光フォーラムが機能することは確実とみられる。現在、トルコも上記フォーラムへの参加希望を表明しているが、実現はしていない。

3 - 10 人材育成

3 - 10 - 1 観光産業従事者

現在のレバノンでは、まだ統計が十分に整備されていないため、観光産業従事者の全体数は不明である。しかし、ホテル 250 軒、観光客用サービスアパート 80 軒、旅行業者約 1,000 社及びガイド 200 人の他、遺跡や博物館の管理人、土産物屋、レンタカー・観光バス会社及び遊覧船の運輸等の従事者を含めると、約 3.5 万人、国民の 8.5% が観光関連産業に従事しているものと推定されている。

3 - 10 - 2 人材開発・育成

現在、レバノンにおいては主要な大学 8 校に観光学科があり、それぞれに観光マネジメント、観光開発計画及び観光サービス等、カリキュラムの違いはあるが、約 1,500 人の学生が在籍しており、毎年 300 人程度の卒業生を送り出している。またその他、47 校の職業教育専門学校があって、約 5,000 人が在学中であり、毎年 1,500 人程度が卒業している。卒業資格は教育省による認定資格であり、卒業証書が発行されている。

また、学生には、在学中に、MOT、空港のウェルカムデスク、旅行代理店等における社会実習が義務づけられており、修学単位の 30% が与えられる。このシステムは、何も考えずに観光学科に進学した学生に動機を与えることと、業界とのコネクションをつくり、就職機会の促進、業

界の OJT を受け入れるための下地として役立っている。

観光業界は学生に人気のある業界の 1 つではあるが、就職は容易ではなく、レバノン内で観光業界に就職できるのは希望者の約半数で、その他の卒業生は関連産業及び運輸産業に、また外国に親類縁者がいるものは湾岸諸国、ヨーロッパ又は米国のホテル又は旅行代理店等に就職している。

3 - 10 - 3 人材開発の課題

レバノンにおいては人口 400 万人に対して大学の数も多く、全体の教育水準が高いことから、高学歴者の占める割合が高いものの、それに見合った就職の機会が少ないことが問題となっている。観光業界の人材開発も同様で、高学歴者はホテル、旅行業者又は航空会社においてマネジメントの地位を望んでいるが、それにふさわしい職種は限られており、人材が海外に流出してしまうという問題を抱えている。そのため、今後、これらの人材をどのように国内にとどめ、活用していくかがレバノンの観光業界及び政府に課せられた人材開発の課題であるといえる。

第4章 本格調査への提言

4 - 1 調査の基本方針

4 - 1 - 1 調査目的

レバノンにはパールベック、アンジャール、ピブロス及びスール等6か所のUNESCO世界遺産をはじめ、数多くの国定自然文化環境遺産が存在している。1975年に勃発した内戦以前、観光産業はGDPの20%を占める当国の主要産業であった。現在、観光産業は官民一体となった内戦後の復興作業が進められている。低迷の続くレバノン経済の再生を最優先課題とした第4次ハリーリ内閣においても観光産業の振興は、レバノン経済活性化の主要施策の一つと位置づけられており、国際観光客招致にかかわる様々な施策が実施されている。

このようなレバノン側による観光振興政策の下、本開発調査は、各地域の特性を生かしつつ、環境に配慮した、持続的な地域観光振興を目指して要請されたものである。これを受け、JICAは2002年11～12月にかけて事前調査団を派遣し、同12月に実施細則(S/W)の署名・交換を行った。

本調査の目的として、パールベック及びニーハを含むパールベック郡及びザハレ郡(文化遺産の多い地域)を一地域、シダー及びカディーシャ渓谷を含むブシャーレ郡(自然遺産の多い地域)を一地域として、それぞれ地域観光M/Pを策定し、両マスタープラン(M/P)から一つずつ抽出した優先事業に対してフィージビリティ調査(F/S)を実施することとする。この過程で、レバノンの観光行政担当者に対し、観光政策及び観光開発計画等にかかわる技術移転を行う。なお、前者は遺跡が多い地域である一方で、後者は自然が残る地域であることから、本調査終了後、これら2つのM/P及びF/Sが、レバノンにおける今後の観光開発のモデルとして活用されることが期待されている。

4 - 1 - 2 基本方針

- (1) 観光は、現状でも、また将来にわたっても、レバノンにとり重要な外貨収入源であり、雇用創出の手段でもあることから、観光の経済成長への寄与という点に十分に配慮する。
- (2) 長期にわたる内戦終結後、政府が多様な宗教・宗派が分布する国内の地域間バランスに配慮して地域振興を進めていること、また中近東和平プロセスの当事国でもあるレバノンの近隣国、特にシリアとの関係について配慮する。
- (3) 今後の観光需要の増加により予想される環境破壊、及び遺跡破壊等に的確に対処できるよう配慮する。
- (4) レバノン観光開発に関連して、世界銀行(WB)等による遺跡保存事業、及び遺跡周辺の都市計画事業に対する援助が進められていることから、今後ともドナー国などの動きを定期

的にチェックし、常時調整の努力をすることが重要である。また、優先プロジェクトの事業化のためには、アラブ基金等のドナーへの協力の働きかけによる事業資金獲得の可能性を高めることが重要である。

- (5) 観光は経済発展の遅れた地方部のインフラ整備を促進し、地場産業を支援・育成し、住民参加による地域開発を促進するという観点も併せもっている。これを踏まえ、特に優先事業のF/S策定にあたっては、十分な調査と分析を行うとともに、優先事業の地域での役割及び貢献度を十分に示すものとする。

4 - 2 調査対象範囲

4 - 2 - 1 調査対象地域

本調査対象地域の平面的な広がり範囲は、当初、TORにおいて指定された4か所の調査対象地を、S/Wにしたがって、地域的な範囲と観光資源の性格から、以下の2つの調査対象地域としてまとめることとする。

- (1) 調査対象地域 - I: バールベック郡 (Caza Baalbeck) 及びザハレ郡 (Caza Zahle) を合わせた地域 (バールベック及びニーハを含む)。
(2) 調査対象地域 - II: ブシャーレ郡 (Caza Bcharre) (シダー及びカディーシャ渓谷を含む)。

4 - 2 - 2 調査の目的

上記2つの調査対象地域のそれぞれについて、地域観光M/Pを作成し、開発計画を提示するとともに、その中で最も事業化に有望な優先プロジェクトを各地域において1件ずつ選定し、それらのF/Sを行うものとする(2つの対象地域毎に1件ずつのプロジェクト、合計2件のF/Sを行う)。

4 - 2 - 3 観光拠点都市整備の検討

上記2地域は内陸にあるために、

- (1) 時間的余裕をもって観光するには、現在唯一の観光拠点となっている首都からの距離が離れていること。
(2) 他の観光地への分岐点として、また、他の観光地からの合流点としての拠点都市を整備することが必要とされること。
(3) 地方を巻き込んだ観光ネットワーク形成と地方経済の振興に貢献することが重要であること。

などから、調査対象地域 - Iの観光拠点として、各観光地への分岐点となるザハレ郡の郡都であるザハレ市を、調査対象地域 - IIの観光拠点として、調査対象地域の外ではあるが、現在

既にアクセス道路が良く整備されているトリポリ市を、それぞれ観光拠点整備の検討に含めることが不可欠であるとする。

4 - 2 - 4 国内の他の観光地との競合・補完関係の認識

調査対象地域 - I は遺跡を資源とした文化観光が、また調査対象地域 - II はレバノン杉、渓谷の自然及び景観等の自然観光が、主な観光活動となるものと考えられるが、その中で、パールベックやカディーシャ渓谷は国内の他の観光地に比して突出した観光資源をもつ観光ゾーンである。しかし、海浜リゾート、十字軍の遺跡観光及び都市観光などの要素はないことから、対象地域の観光開発を検討するうえで、両対象地域にはない観光商品との補完関係により、レバノンをより付加価値の高い観光地として育成していく方策を検討することが望ましい。

4 - 2 - 5 周辺諸国の観光との比較検討

レバノンの観光は、既に国際観光客市場においては、同様の観光資源と観光プロダクトによる周辺諸国との地域観光ネットワークの中に位置づけられており、レバノン単独での市場開発は難しい。したがって、シリアとジョルダンを含めた一つの地域をして観光振興を進めることが不可欠である。そのため、日本国内及びレバノン内のツアーオペレータでの調査をとおして、それぞれの観光プロダクトと旅行商品を分析し、地域内のそれぞれの国における競合と補完関係の中でレバノン観光の方向性を検討することが必要とされる。

そのなかでも、特に周辺諸国との差別化のためには、レバノン特有のフェニキア文明を強調すること、またスキーリゾートプロダクトを組み合わせた他の国にはない観光プロダクトを開発することなどが必要となる。

4 - 3 調査項目とその内容、範囲

4 - 3 - 1 現状分析

本調査における現状分析にあたっては、以下の点に着目し、総合的見地から調査し、現状分析を行う。

- (1) レバノンにおける調査対象地域の観光の位置づけ、同様な観光資源によって観光客を誘致している国内の他の観光地との競合・補完関係のなかでの観光開発の方向性。
- (2) 歴史的文化的に同類の観光資源による観光開発を進めているシリア及びジョルダンを含めた地域観光のなかでの位置づけ。
- (3) かつて、金融以外の産業振興があまり行われてこなかったレバノンにとって、海外レバノン人からの送金同様、重要な外貨獲得産業としての観光産業の開発。
- (4) 地方における観光と関連産業の振興、人的資源開発、都市との社会的・経済的格差の是正。

- (5) 多様な人種・文化・宗教をもつレバノンにおける、各グループへのバランス、政府が進める内戦後の和解政策との整合性。
- (6) 現在、国際機関や先進国ドナーが進める開発計画との整合性（特に、WBの「文化遺産及び都市開発プロジェクト」、JICAの「大トリポリ都市圏交通計画調査」のプロジェクトに着目すること）。
- (7) 観光開発及び観光産業を持続させていくための、関連産業及び人的資源開発の促進。

4 - 3 - 2 市場調査及び需要予測

- (1) レバノン観光の市場調査は、ベイルート市内にあるローカルオペレータ、ヨーロッパの観光業者の現地旅行代理店、及びエアラインの駐在事務所などにおいて行うものとする。
- (2) 需要予測は、主要市場国の人口、実質国内総生産（GDP）、アウトバウンド観光客、レバノン観光の市場性及び交通機関の輸送客容量等の分析に基づいて、目標年次（2013年）及び中途（2008年）の観光需要予測を行う。その際、レバノン観光に関する需要の数量的予測の他に、周辺諸国の観光開発の状況、周辺との競合・補完関係、レバノンの環境容量、政治・経済的状況、中近東和平の見通し及びトルコのEU加盟等、レバノンを取りまく社会的・経済的状況を総合的に分析し、予測を行うものとする。また、政策的な目標値との区別を明確にすること。

4 - 3 - 3 観光資源とその評価

- (1) レバノンの観光資源は、その歴史的文化的背景から、多様性が魅力の1つとなる。しかし、ローマ遺跡以外の観光資源はほとんどが未発掘で、観光プロダクトの多様性が限られている。そのため、遺跡の展示、案内及び舗道の整備により、遺跡の魅力を最大限引き出すと同時に、地元への経済効果を促進するために、駐車場、レストラン、休憩所及び土産物屋などの地元の民間投資振興を視野に入れた計画づくりを進めることが求められる。
- (2) シリア及びヨルダンなど周辺諸国との差別化をはかるためには、レバノンに特有で、レバノン人の誇りであるフェニキア文明を強調する観光プロダクトの開発も望まれている。
- (3) また、レバノンは、海岸から3,000mの高地まで、変化に富んだ地形と気候条件を備えており、周辺の中近東諸国にはない自然豊かな観光資源をもっていることが強みといえる。特に、本調査対象地域のカディーシャ渓谷、ベッカー高原の湿地帯、及びレバノン杉林等は、鳥類及び動植物等の多く生息する地域となっており、それらを十分利用した海浜レジャーやスポーツツーリズム、エコツーリズム及びスキーリゾートなどの観光商品開発は、遺跡観光との組み合わせにより、レバノン観光振興にとって大きな強みとなる可能性をもっている。

4 - 3 - 4 環境保全と持続可能な観光開発

本調査の対象地域は、大きく2つの地域に分けられ、それぞれが固有の風土と特徴をもつ。したがって、持続可能な開発と環境保全のための調査も、それぞれの地域に対して即したものとし、ブシャーレ郡に対しては渓谷全体の環境管理に主眼をおいたものとし、バールベック郡とザハレ郡に対しては、現段階で予想される計画を想定し、環境影響評価手法を主眼にした調査内容を提案する。

(1) ブシャーレ郡(カディーシャ渓谷、シダー地域)について

この地域での環境調査は以下のようなものを提案する。

カディーシャ渓谷とシダー地域を、ひとつの統合した渓谷地域としてとらえ、全体的な風土の保全を目的とする。カディーシャ渓谷は、断崖の渓谷部(文化遺産はこの部分に集中)、断崖上部の比較的なだらかな傾斜面(トラバース用幹線道路はこの部分を通り、住宅地と町並みがある)及び稜線部によって仕切られている。渓谷の面積は、世界遺産の指定地を示す地図から、概略計算したところ 15.21 km² である²¹。

調査内容：

1) 植物調査

動植物の多様性を概要評価する。

稀少種・固有種など生物重要種の同定をする。

概略の分布図を作成する。

2) 水質調査

渓谷沿いの道路周辺にある住宅地域より低い部分を対象として、表流水と湧き水をそれぞれ5地点について、サンプルを採取・分析する。

分析項目は、基本項目とアルカリ度、油分、大腸菌群数、生物化学的酸素消費量(BOD)、化学的酸素消費量(COD)、懸濁物(SS)、窒素分、りん分、主要イオンなど。

分析結果について、人口密度の違うサイト間の比較をする。

3) 大気調査

測定項目は、NO_x, SO_x, オゾンと浮遊粒子物質(SPM)

渓谷の周遊道路沿い(シダー地区を含む)に5地点で48時間連続測定する。

5地点の測定結果を、周辺植生の状態と比較する。

比較結果から、周辺植生の汚染負荷許容量の推定をする。

注21 面積については、極めて荒い計算なので、確認する必要がある。DGUも指定サイトについて数字を持っていない。

4) 観光振興による地域影響のスコーピング

年間10万人の旅行者が渓谷を訪れた場合の影響について、スコーピングする。対象項目には、おおむね、水質、大気質、騒音、廃棄物、社会影響などが想定される。

5) 土地利用ゾーニング

都市計画局(DGU)や地元市町村、環境省(MOE)、遺跡保存局(DGA)、農業省(MOA)、その他の関係者グループと地域の土地利用計画について情報交換する。

上記調査と既存の地域整備計画を踏まえ、保護区域、活動区域、商用区域、住居域などについて、利用目的別の基本ゾーニング図を作成する。

6) 必要な対策と計画の立案

上記調査を踏まえ、持続可能な観光開発と環境保全を図るために必要な対策と計画を立案する。対策及び計画内容には、責任機関、概略コスト、実施スケジュールなどが含まれるようにする。

(2) バールベック郡、ザハレ郡の地域について

この地域には、際立った自然はないが、面積はカディーシャ渓谷よりずっと広い。また、観光計画の本体も、現在はまだ具体化していない。このような前提で、この地域での環境調査は以下のようなものを提案する。

調査内容：

1) 地域全体の概観的なスクリーニングとスコーピング

対象地域内の重要な自然の所在を同定する。

対象地域内の重要な文化財の所在を同定する。

対象地域内の社会的な変化に敏感なコミュニティを同定する。

予想される負の影響をスクリーニングする。(想定F/Sは未定)

F/S対象となる計画により予想される影響の規模の予測をする。

2) 必要な対策計画(2つの想定ケースで)の立案

(想定ケース1)市街地から丘の上の遺跡まで1.5 kmの遊歩道と関連設備を作る事業の場合

(想定ケース2)都市交通体系の改善と観光客向け街路整備等を含む1 km²の都市整備事業の場合

持続可能な観光開発と環境保全のために、それぞれに必要な対策と計画を立案する。対策及び計画内容には、責任機関、概略コスト及び実施スケジュール等が含まれるようにする。

4 - 3 - 5 観光開発のポテンシャル評価及び制約条件の調査

開発ポテンシャル評価に関しては、観光資源評価、観光商品開発の可能性、需要予測、インフラ整備、観光関連開発プロジェクト、市場の需要動向分析及び周辺との競合・補完関係等の総合的評価に基づき、

- (1) 開発の可能性
- (2) 市場における競争力
- (3) 弱 点
- (4) 制約条件

の4つの面から整理し、物理的、社会的及び経済的条件を含めて分析し、取りまとめた評価とする。

4 - 3 - 6 開発優先地区と優先開発プロジェクトの選定

開発優先地区と優先プロジェクトの選定は、政府の観光開発の方針、民族的・宗教的バランス、国民和解政策、観光活動の形態、周辺諸国との競合・補完関係等の検討及びレバノン政府の施策も考慮に入れた評価に基づいて選定を行う。特にレバノンは、1人当たりのGDPが4,950米ドルと高い中進国であることから、できるだけ民間投資の主導性を担保するべく、政府の支援を必要最小限に留め、BOTも取り入れた、民間活力が発揮されるようなプロジェクト選定でなければならない。

4 - 3 - 7 地域観光開発計画の策定

地域観光開発計画策定にあたっては、全国開発計画及び他のセクターも含めた周辺地域の開発計画との整合性と関連性を常に保ちつつ、地方独自の文化的、社会・経済的特性を十分に活かした計画を策定する。

特に、地方独自の遺跡、文化財、自然、芸能、料理、習慣及びホスピタリティ等の観光資源を、地方の伝統を守りながら最大限に開発すると同時に、全国的な道路及び交通のネットワークの観光的付加価値をより高める地域観光計画を策定することが重要とされる。

4 - 4 調査団員構成

(1) 調査分野

事前調査の結果を踏まえて、本格調査において必要とされる団員の分野構成は以下のようになることが望ましい。また、必要とする場合には業務調整団員1名を参加させることができる。この場合の経費は事業団の基準によるものとする。

- 1) 総括
- 2) 副総括 / 社会環境
- 3) 観光開発 (パールベック・ザハレ)
- 4) 観光開発 (ブシャーレ)
- 5) 観光資源 / 観光商品
- 6) 観光行政 / 法律 / 組織・制度
- 7) 観光施設
- 8) インフラ (道路・都市施設)
- 9) 観光宣伝・市場開発
- 10) 市場調査・需要予測
- 11) 経済・財務分析
- 12) 自然環境

4 - 5 調査スケジュール

本格調査は平成15年4月上旬から開始し、約11か月後の終了を目途とする。また、報告書作成の目途はおおむね以下の工程とする。

	平成14年度					平成15年度												
	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
事前調査																		
S/W協議	■																	
本格調査																		
現地調査						■					■			■				
国内作業						///					///		///		///		///	
報告書						△			△		△				△		△	
						IC/R			P/R		IT/R				DF/R		F/R	

- 凡例 IC/R : インセプションレポート
P/R : プロGRESSレポート
IT/R : インテリムレポート
DF/R : ドラフトファイナルレポート
F/R : ファイナルレポート

4 - 6 調査実施上の留意点

4 - 6 - 1 本調査の重要課題

本調査に対しては、経済開発としての観光開発計画策定が求められており、観光開発による国家経済への貢献、地方との経済格差解消のために上記調査対象地域における観光開発計画を提示することが求められている。そのための方策として、以下の内容が考えられる。

(1) 遺跡観光開発モデル計画作り

本調査対象地域には、有名なパールベック遺跡以外にも、これまで手つかずのまま放置されている未開発の遺跡が多く散在しており、それらの遺跡を利用して観光開発を進め、地方における観光産業を振興し、地方との経済格差縮小を実現することは国家経済開発政策に合致する。

そのため、本調査においては、将来、レバノン側がその手法を用いて、未開発の遺跡の観光開発を自ら進めるために、そのモデル開発計画手法となる計画策定、F/S 及び技術移転を行うことが求められている。

(2) 自然観光モデル計画作り

観光客の入込みが増える前に、環境保護のための環境保全策と観光施設整備を行って、その後の乱開発を規制し、観光地の価値の低下を防ぐと同時に、自然観光やエコツーリズムを振興し、地方住民による観光への投資により、地元への経済効果を促進するモデル計画を策定することが求められている。

(3) 地方観光拠点整備

ベイルートにおける観光客の集中を防ぎ、地方に分散してベイルートにおけるインフラ整備負担を軽減し、同時に地方における観光拠点開発により、地方都市における観光客の滞在と観光地へのアクセシビリティ向上を図り、地方の観光機会の増加と観光地での滞在時間を増やすことにより、地方の観光拠点都市及び観光地への経済効果の増大が可能となる。

4 - 6 - 2 観光客誘致

レバノンの観光関係者に共通した目的は、「観光入込み客を内戦以前の水準まで回復する」ことである。しかし、アラブ人観光客については、湾岸地域にもドバイやアブダビなどの新興観光地が出現していること、またアラブ人の観光目的地がヨーロッパやアメリカに広がっていることもあり、特に湾岸諸国の観光客を中心に回復が遅れているようである。これまで、アラブ人はレバノン観光にとって最も上客であり、既に多くのホテルやコンドミニアムへの投資が、アラブ人

観光客を対象に山岳地帯で行われてきていることから、今後も湾岸諸国のアラブ人観光客誘致は、レバノン観光にとって重要な課題で、かつての最大の顧客であった湾岸諸国からのアラブ人の入込み回復の遅れの原因分析と増加方策を検討することが必要とされる。

また、これまでになかった多様で新しい観光商品開発により、新たな観光客市場として、欧米人のほか、海外在住レバノン人、日本・韓国・中国など東アジアの観光客市場を開発し、観光客市場を多様化を図ることが重要である。潜在的には、これらの観光客の入込みが伸びる余地は大きいことから、文化遺産巡り及びエコツーリズムなどのメニューを増やし、中近東における魅力的な観光地としての地位を確立していく必要がある。

4 - 6 - 3 観光商品の多様化と地域での競争力強化

現在、シリア及びジョルダンへのツアーの中で、ついでに立ち寄るか、ヨーロッパへの出入口として1、2泊する程度の比重しかもっていないレバノン観光の比重増加のためには、これまでアラブ人の山岳リゾート、スキーリゾート、遺跡見学、ビーチリゾート程度であった観光商品の範囲を、体験観光、自然観光、エコツーリズム、MICE (Meeting, Incentive, Conference and Exhibition) ツーリズム等を含めた多様な観光商品を開発することが地域での競争力強化にとって不可欠である。そのため、遺跡の展示、芸術祭の予定を海外の旅行オペレータやメディアに知らせ、観光と結び付けて行くなど、新しい文化観光商品開発、周辺国にはない独自の文化的観光商品の開発が必要となっており、レバノン独特のフェニキア文明に着目するなどの観光商品開発が望まれている。

4 - 6 - 4 地方経済振興

レバノンにおいても、都市部と地方の経済的格差是正は政府の経済施策の重要な柱である。大規模な製造業がなく、中小産業を主としており、海外に働きに出かけた家族や親戚からの送金が収入の大きな部分を占めている地方の住民にとっては、独自の経済的効果のある産業振興は切実な問題である。そのため、地方都市における観光による地元産業振興は、政府の経済政策に合致するのみならず、地元への雇用機会、流通・販売、地方自治体への税収等により地元住民に直接裨益するものである。地方経済振興と地方インフラ整備に貢献する観光開発計画は、本調査における優先プロジェクトを事業化する際にも、極めて重要な要求事項となることから、本調査においては常にこの観点をもち続ける必要がある。